

換が交易の主要形態となり財政も現物乃至は勞務課徴を原則とする様になるであらう。かくて国家全体の生産力は極めて低位となり、輸出品の生産も不振となる結果、世界的な經濟恐慌が発生しても我國ひとり輸入資源を欠く事となり、長い将来に亘つて重大な禍根を残す事とならう。然し乍ら此の実体面の危機に目をおぼはれて不換紙幣の濫発によるインフレーションがその危機の上にかぶさつてゐることを忘れてはならない。いやしくも貨幣經濟制度の存続を前提とする以上先づ不換紙幣の濫発を停止する爲めの何等かの対策がとられなければならない。勿論我國の場合インフレーションの克服即ち実体面の經濟危機の回避乃至は經濟の復興でないことは何度も繰返し述べた所であるが、然し先づインフレーションを克服して健全な貨幣制度を再建しない限り、經濟の復興は不可能だといふ事實を我々は銘記しなければならない。「復興よりも先づ安定」といふことが我々の目標でなければならぬ。迂回の様にもえても「安定こそは復興の鍵」だといふことを我々は再三再四かみしめて頭の中にたたきこまなければならない。(吉野)

我国インフレーションの

現段階について

昭和23・1・1

一、序 言

戰中戰後を通じて進展し來つた我國のインフレーションが最近とみに危機の様相を呈し始めたことは何人も之を認むるに吝でないであらう。然し乍ら危機が叫ばれたのは何も今が始めてではない。幾度か呼号されたがそれ程のこともなく今日に至つた。一体それでは謂ふところの危機の実体は何であるか。それは果してインフレーションの破局化が不可避な程に深刻なものであるか。若し自力恢復が不可能であるとすれば破局を防止するに足る外國の援助は如何なる規模のものであることを要するか。就中此等の問題の數的なる把握はインフレーションの霧に覆はれて曖昧を極め、政府は当面の弥縫策に追はれて実態に即応した科學的なる政

我国インフレーションの現段階について

策を樹立することは極めて困難である。戰前に較べて物価が数十倍或は百数十倍に騰貴しつゝある時依然として戰前の円と現在の円を同列に加減乗除することは実はドルと円をそのまゝ加減乗除するに等しい不合理を包含すると言はなければならない。もし現在の円の外に客觀的に合理的なる価値尺度が用ひ得られるならば我國インフレーションの実体を今少しすつきりとした形で之を浮び上らせることが出来るであらう。本稿はかゝる観点から我國インフレーションの一つの斷面圖を提供せんとするものであり、円に代る価値尺度としては昭和五年乃至九年の平均を基準とする綜合実効價格指數(附表第一参照)を採用した。但し此の指數は附表第一の註に明記してある様に理論的にも、亦作成技術に關しても極めて不完全な点が多く、之を基礎として重大な結論を下すことは早計の誹を免れないが、我國のインフレーションの現段階を客觀的に把握する爲めの一つの參考資料を提供する意味に於て試算を試みることにする。

二、物 価

昭和五乃至九年を平均基準とする前記綜合実効價格指數は支那事變の始る昭和二年には基準に比し一・三七倍であつたが、爾後漸騰して戰爭終結の前年昭和一九年には三・九八即ち約四倍に達した。昭和二〇年に入ると空襲の激化と共に物価騰貴も次第に激しくなり、同年八月終戦に引続く經濟の混亂は愈々之に拍車を加へ右指數は九月には一躍一八・九倍に達した。一〇月には稍々反動を示し、一七・八倍に下つたが一月二〇・八倍、二月二五・七倍と続騰して翌二年に入る。この年は越年一ヶ月半にして敢行せられた金融緊急措置の実施にも拘はらず闇物価の統騰は遂に之を抑制するに術なく更に七月には公定價格体系の大幅引上げもあり、綜合実効價格指數は六月四六倍弱、二月には約六三三倍に達した。二二年に入つてもこの物価騰貴は一向に衰へを見せず八月を唯一の例外として一貫して上昇カーヴを描きつゝ、右指數は三月八五倍、六月一二二倍、九月には約一五七倍に達し爾後引続き急カーヴの上昇を続けてゐる模様である。尚ほ茲に興味あることは八月に於て僅であるが物価が下落してゐる事實である。之は前年の昭和二一年に於ても同様認められる所であり、前大戰後のソヴィエツトインフレーションに於ても毎年七、八月の候定期的に物価騰貴が鈍化乃至は反対に下

落したことを考へ合せる時、それが燃料費、衣料費負担の軽減等、何等かの季節的要因に基くものか、それとも二年共それに先行して行はれた公定価格の大幅引上に伴ふ流通秩序の改善によるものであるか興味ある問題である(附表第一参照)。

次に実効価格に於ける卸売及び小売の両指数の動きを比較すると、騰貴は先づ卸売指数に於て先行して起り、次に小売指数の騰貴が之に次第に追付き、更に超越してその開きは一時急速度に増大するがやがてその開きが漸次小さくなつてゐることが観取される(附表第一参照)。然らば両指数の斯様な動きは何を意味するか。即ち我国インフレーションの初期は一面に於て戦時好景気の表現でもあつたのであり卸売物価が先づ鋭敏に之を反映した。卸売物価の騰貴はやがて小売物価にも響かざるを得ないのであるが、戦争の進展に伴ひ次第に強化されて行つた経済統制は、その統制技術の制約からして当然に卸売部面に於てより強く作用した。換言すれば大口の卸売取引は小売取引に比し、より多く公定経済圏に依存しなければならなかつた。その結果二つの指数は一時可成りの乖離を示す。然し乍ら斯様なアンバランスは経済の自然に反するが故に永續し得べき性質のものではない。昭和二年末頃よりこの開きが漸次縮小の傾向を示してゐることはこの自然の理の当然の帰結であらう。

更に進んで公定価格指数と闇価格指数を比較する。先づ両者の乖離が始るのは大体昭和一五年以降と見て差支へない。然し乍ら戦争中は信頼し得る闇価格指数が作成されてゐないから直接両者の比率を測定することを得ない。よつてこの期間に就ては公定価格に対する実効価格指数の倍率をとると昭和一五年から一九年の間に卸売指数では一・〇八倍から二・一三倍に、小売指数では一・〇七倍から一・九三倍に夫々増大してゐる。今仮に実効価格に於ける公定と闇のウエイトが八対二であるとすれば、この一九年の数字は大体闇価格が公定価格の一〇倍内外であることを意味する。之によつて見ても既に昭和一九年迄に公定及び闇の両価格指数の乖離は相当大きなものであつたことが推定される。

終戦後に就ては各種の闇価格指数が作成されてゐるので之が公定価格に対する倍数を算定することが可能である。ここでは本行発表の消費財及び生産財の実効

物価指数を使用してこの倍率を計算する。先づ卸売指数では昭和二〇年九月二・一倍、同一月二三倍に達するが翌二一年三月頃からこの乖離は逆に縮小し始め同年四月には八倍、八月には六倍と低下を示す。尤も同年末頃から再びこの倍率は増大し、二二年五月には一三倍に及ぶが公定価格の大幅引上げによりこの乖離は再び縮小し、七月には九倍に低下した。小売指数の場合も若干その幅は大きいが大體之に類似した動きを示してゐる(附表第五参照)。

右の諸係数の示す特徴は、第一に、公定と闇の乖離は先づ卸売指数に於て先行して起るが、やがて小売指数に於ける乖離が之を追越して進んでゐることであり、第二に、この乖離は一定の時期迄は増大の一途を辿るが、波動を描きつつもやがて漸次その幅を縮小し始め、單一價格制への復帰を指向するといふことである。而してこの傾向は多くの場合闇価格の引下げによつてではなく、逆に公定価格の引上げ乃至は撤廃といふ形をとることを常とする。現在迄の経過に関する限り我国のインフレーションが決してこの例外でないことは論ずるまでもあるまい。

物価の項の結論に代へて我国の綜合実効価格の動きを前大戦後に於けるドイツ及びソヴィエットインフレーションの場合と比較して見る。凡そ洋の東西を問はずインフレーションに於て物価が一〇〇倍を超へるといふことは極めて危険な信号と見て差支へない。ドイツに於て一九一四年開戦時に比し物価が一〇〇倍を超へたのは一九二二年七月、即ち賠償問題を平和的に解決せんとした復興大臣ラーテナウが暗殺せられた翌月であり、以後急速度にインフレーションは悪化して同年一二月には物価は早くも一、四七四倍に達した。又ソヴィエットに於て開戦の前年即ち一九一三年に比し物価が一〇〇倍に達したのは一九一八年七月のことである。此の頃からインフレーションは次第に手の着けようがなくなり、遂にレーニンが提起(同年五月)した幣制改革案も遂に断念し、翌一九一九年一月穀物徵発制の採用を契機として戦時共産主義政策への転換を余儀なくされたのであつた。この時からソヴィエット政府は通貨価値維持政策を抛棄し後には更に貨幣經濟の廃棄をすら目標とするに至つた。かくて物価は急ピッチに上昇し翌一九一九年末には一、七九〇倍に達した(附表第十六参照)。

翻つて我國のインフレーションは如何、前述の綜合実効價格が基準時に比し一〇〇倍を超へたのは昭和二年五月であり、それは次節で述べる如く丁度この実効價格指數が通貨流通高指數を超越した月に一致する。この一事を以てしても我國のインフレーションが相当危険な状態に入りつつあることが容易に想像されるであらう。

三、通貨

先づ現金通貨流通高推移を見るに、日本銀行券、補助貨及び小額紙幣の各年月平均流通高(朝鮮及び台湾分を除く)は昭和五年には一億八千五百万円であつたが、戦争中漸増して同一九年には一二九億円に達した。終戦後この増勢は急ピッチに上昇し、同二年九月には一、五三八億円となつた(附表第六参照)。

右通貨流通高を昭和五乃至九年平均を一〇〇とする指數を以て表はすと昭和二年九月は一、五五七即ち基準時の約一二五倍強に當る龐大な數字である。然し乍らこの通貨膨脹率を前節で明かにした物価騰貴率と比較して見ることはインフレーションの進展段階を判別する上に於て極めて重要な操作の一つと言はなければならぬ。この兩者の比較と言ふ観点からする時、インフレーションは通常次の三段階を経て進むものとなされてゐる。即ち第一の段階は先づ通貨膨脹が起るが物価は停滞乃至は相當の遅れを以て漸騰する時期、第二は物価騰貴が次第に大となり通貨膨脹と平行して進む時期、第三は物価騰貴が通貨膨脹を追ひ越して進む時期である。我國のインフレーションに就ても昭和二年二月の金融緊急措置等の影響による多少の歪曲があるとは言へ大略この三つの段階を劃することが出来る。今昭和五乃至九年平均を一〇〇とする兩者の指數をとれば早くも昭和二年に於て一四八対一三七と通貨増発の先行性が現れ、この開きは年と共に進んで昭和一六年三九〇対二一六、同一九年一、〇五八対三九八となり、同二〇年(一一八月平均)には一、九五八対四七九と約四倍に迄達した。然るに終戦後は通貨の増大もさることながら物価の騰貴は一層急にして翌二年二月には四、九四三対四、〇〇四と兩者は非常な接近を示す。この辺りからインフレーションは漸く第二段階に入るわけであるが、折から実施された金融緊急措置によつて通貨は人為的に収縮し、その結果一時物価騰貴の先行性が比較上表面に現れるが同年九

我國インフレーションの現段階について

月には再び五、一二六対五、〇四五と僅ながら通貨膨脹の先行が見られ、之が翌二二年四月迄継続する。然るに同年五月に入ると一〇、四一七対一〇、四五七と僅ながら遂に物価騰貴の先行性が觀取せられるに至り、翌月には一〇、九一四対一二、二八四と明確なる第三期的症状を露呈し始める。この開きは早くも九月には一二、五五七対一五、六七九(約一・二五倍)に達する(附表第六参照)。

このインフレーションの第三段階に入つた時期を参考のため前大戰後のドイツ及びソヴィエトインフレーションの場合と比較して見る。先づドイツに就て言へば一九二二年の初頭がはゞこの時期に相當する。即ち一九一四年平均を一〇〇とする指數を以て示せば、一九二二年一月に於て通貨三、四〇六に對し物価は三、三二〇であつたのが翌一九二二年六月には通貨五、〇一〇對物価六、六九五と逆転し、この差は急激に増大して同年一月には早くも通貨三六、〇一八對物価一四〇、四五六となつてゐる。又之をソヴィエトに就て見れば一九一七年末所謂十一月革命によつてソヴィエトが政權を獲得する前後に相當する。即ち一九一四年七月一日を一〇〇とする指數で表示すれば一九一七年一月通貨一、〇七八對物価七五五が一月には逆に通貨一、二〇一對物価一、二八五となり、爾後兩者の開きは急増して一九一八年七月には通貨二、六八一對物価一〇、〇〇〇となつてゐる。之を要するに物価騰貴の通貨増発に對する先行は極めて危険な症状であり、これが始まる時期は大体前節で述べた物価が一〇〇倍になる時期と相前後して到来し、爾後インフレーションは急速に悪化して行く場合が多い(附表第十七参照)。

次に預金通貨の數量を見るに全國銀行勘定当座預金殘高及び當座貸越殘高の合計(在朝鮮及び在臺灣銀行分を除く)は昭和五年には二〇億二千四百万円であるが、爾後漸増して昭和一九年には一〇八億四千九百万円に達した。この辺までは現金通貨と大略平行して進んだ預金通貨の數量は終戦後その増勢が現金通貨に比し著しく鈍化し、昭和二年九月に於ても僅に三三九億円程度(基準に比し約一七倍)に過ぎない(附表第七参照)。この同じ期間に現金通貨は約一二五倍に達して居り、預金通貨の回転速度が通常現金通貨のその約四倍であることを考慮に入れるならばこの通貨構成比率の變化の持つ意味は極めて重要である。

然らば通貨數量の右の如き名目上の急増は実体的には國民經濟上どの程度の役割を果し得るものであるか、前記綜合実効價格指數によつて基準時の円価値に換算せられた価値(以下基準円表示価値と稱す)はよし完全に正確であるとは稱し難いにしても大勢を窺ふには充分であらう。

先づ基準円を以て表示せられた現金通貨數量の推移を見るに昭和五年の一一億一千四百萬円から漸増して同一九年には三二億六千萬円に達するが、爾後は急激な物価騰貴の影響を受けてその名目上の流通量増大とは反対に漸減し始め二年九月には九億八千一百萬円と遂に昭和五年の數字をさへも下廻るに至つた(附表第八参照)。

次に同じく基準円を以て表示せられた預金通貨數量の推移を見るとその変化は一層顕著である。即ち之は昭和五年の一九億四百萬円から、同一六年には三二億四千三百萬円に達するが爾後早くも漸減に転じ一九年には二七億二千七百萬円に縮小してゐる。之は戰時統制經濟の進展に伴ひ從來小切手取引であつたものの一部が現金取引に移行したことを示すものであらう。更に終戦後は物価の急騰、預金不安、開取引の盛行等が響いて預金通貨の數量は一層急激なる減少を示し、二〇年九月八億六百萬円、二一年九月二億四百萬円、二二年九月二億一千七百萬円と昭和五年に較べても僅かにその一割程度に過ぎぬ慘状を示してゐる(附表第八参照)。

更に進んで現金、預金の両通貨を綜合して考へて見ると後者は通常前者の約四倍の回転速度を有するからこの割合で仮に後者を前者に換算して合計して見るならば基準円で表示した總通貨の數量は、昭和五年の八七億圓から二二年九六億圓、一六年一五一億圓と増大し、爾後漸減して一九年には一四一億圓となり、終戦後は更に激減して二〇年九月五五億圓、二一年九月二〇億圓、二二年九月一八億圓程度といふことになる。

終りに現金通貨數量の實質価値の推移を前大戰後のドイツ及びソヴィエツトインフレーションの事例と比較して見る。先づドイツの場合は、之を一九一四年のマルクで表示すると、各年一二月末現在で、一九一四年の四六億マルクから漸増して一九一九年六月末には一三八億マルクに達するが爾後インフレーションの激

化と共に漸減して一九二三年七月には遂に五億八千六百萬マルクと一九一四年に較べて実にその約八分の一に迄減少した。この点から我國インフレーションの現段階をドイツの場合になぞらへればそれはやはり一九二二年の前期に相当するであらう。又ソヴィエツトの場合は戰前留で表示して各年七月一日現在にて一九一四年の二三億留から漸増して一九一六年には三四億留に達するが之を峠として減少し一九二一年には実に二千九百萬留(一九一四年の二%強)に過ぎなかつた(附表第十八参照)。ソヴィエツトの場合は貨幣の廢棄を指向した戰時共產主義の影響も勿論大きいけれども根本的にはやはり激烈なインフレーションの結果と言はなければならぬ。尚ほ兩者とも現金通貨のみに就て見たが預金通貨が之にも増して減少してゐることは想像に難くない。

四、預金及び貸出

全國銀行勘定の預金總額は大雑把に見ると昭和五年一〇九億圓から累増して二二年九月末には一、八四四億圓に達してゐる。かくの如く名目的には恰も順調に増大しつつあるかに見える我國銀行預金の動向も今試みに基準円を以て表示して見るならば如何にそれが貧弱且つ危険な状態にあるかと云ふことはたちどころに明となるであらう。即ち基準円で表示された右預金額は昭和五年一〇三億圓から同一九年の一三億圓迄に増加したが終戦後は逆に急激に減少し、二二年九月には遂に一二億圓弱といふ貧弱なものとなつてゐる(附表第九参照)。

全國銀行勘定の預金總額が昭和五年に較べても僅かにその約一割に過ぎぬといふ右の數字の算出方法に關しては嚴密には色々の角度から批判もあり、改善の余地も多い。然し乍ら如何なる計算方法を探るにせよ、それが物価騰貴の現實に基礎を置くものである限り次の二つの事實を蔽ひ隠すことは出来得ないであらう。第一は、現在の我國銀行預金の實體が戰前のそれに対し比較にならぬ程低い水準にあること、第二は、自由預金の派手な増加にも拘はらず銀行預金の實體は終戦後一貫して毎月確實に減少し続けてゐること即ち之である。

次にこの低い水準にある預金の内容分析に進むならばその實體が更に慘憺たるものであることが分明する。即ち全國普通銀行に於ける預金勘定の種目別の動きを採つて見ると、先づ定期預金は昭和七年六月四五億圓、同一二年六月六六億圓

から二二年九月一二三億円(自由預金のみ)となつてゐるが之を基準円で表示すれば、七年の五一億円、一二年の四九億円に対し二二年九月は僅に七千八百万円(戦前水準の二%弱)に過ぎない。又この定期預金が総預金額中に於て占むる比率を採ると昭和七年五九%、同一二年五六%に比し、二二年九月は一二%に低下してゐる。而もこの僅ばかりの定期預金の何割かがそれを担保とする貸出に見合ふものであることを考慮するならば此等の数字が何を意味するかといふことが判然とするであらう。かくして自由預金の大部分は普通預金と当座預金であつて総預金額に対する比率は前者四八%、後者二八%となつて居り之を昭和七年の夫々二〇%及び一一%と較べると格段の相異がある。而して現在の普通預金の大部分は昔の特別当座預金と異り殆ど貯蓄性預金とは称し難くその流動性は極めて高く、更に当座預金に至つては現金に数倍する回転速度を有する通貨に外ならぬことを併せて附言して置く(附表第九の三参照)。

昭和二二年二月の金融緊急措置以来全国銀行勘定の自由預金残高は確かに實質的にも増大して来た。それは基準円で表示しても二二年九月には七億二千六百万円になる。然し之も既に二一年一〇月には五億九千二百万円、二二年四月には早くも七億三千二百万円に達してゐることを見れば既に完全に頭打ち状態にあり、のみならずこの自由預金の微増よりも遙かに急激に封鎖預金が減少しつつあるといふことは銘記される必要がある(附表第十参照)。かくして昭和五年には現金通貨流通高の九倍以上の比率を保有してゐた全国銀行勘定預金残高は昭和二二年九月に於ては僅かに現金通貨流通高の一・二倍にすぎない。この驚くべき事實は単にインフレーションの進行によつて銀行預金の実体が極めて貧弱なものとなつたことを示すのみならず、正規の金融機関を通じて規正され得る資金が国民経済の有する資金全体の中で如何に小さな一部分にすぎないかといふことを物語るものである。

預金に就て言つたと大略同じことは貸出に就てもそのまゝ当てはまる。預金と平行して名目的には昭和五年の九九億円から二二年九月の一、三四七億円に迄増大して来た全国銀行勘定貸出残高も之を基準円で表示すれば僅に八億六千万円にすぎず、それは昭和五年の一割にも満たない。而もこの大半が過去の焦付いた貸

出であることを思ふ時正規のルートを通じて貸出し得る資金の如何に僅少なるかは推して知るべきである。

五、国家財政収支

眼を転じて刻下インフレーションを絶えず激成しつつある財政の分野を眺めて見やう。先づ国民経済に於ける財政の大きさを見るために国家財政収支の純計の推移を辿ることから始める。貨幣価値を以て表はされる他の多くの係数と同じく財政収支純計、例へば歳出の数字をとつて見るとそれは昭和五年の四〇億円から昭和二一年の一、九二二億円に増大し、最近大蔵省が発表した財政白書によれば昭和二二年のそれは四、三〇〇億円に上ると言ふ。然し乍らこの様な龐大な数字を羅列して見た處で財政の有する実体的な大きさを知るためには何の役にも立たないであらう。よつて例によつて此等の数字を基準円を以て表示してその推移を跡づけて見る。財政収支純計に於ける歳出は昭和五年の三七億から次第に増大して一八年には一五〇億円に達する。一九年に就ては純計が発表されてゐないので詳しくは不明であるが歳出総額の動きから之を見れば一八年を更に上廻つてゐるものと推定され大体一八〇億円前後と考へられる。終戦の年である二〇年になると逆に減少に転じ一二二億円、翌二一年には大幅に減少して四〇億円となる。更に二二年になると追加予算を含め当初の予算を同年四月の実効価格指数で基準円に修正して二六億九千八百万円又最近の財政白書の数字を同じく九月の指数で修正して二七億二千一百万円となるから基準円で大体二七億円前後即ち昭和五、六年に較べて二割減程度と見て差支へない。工鉱業生産の六割減、国民所得の四乃至五割減、預金の九割減等と比較してその相対的な大きさが知られるであらう(附表第十一参照)。そこで何れも大蔵省発表に係る係数を用ひて国民所得に対する財政支出(純計)が占むる比率をとつて見ると、昭和五年の一七%から次第に増加して同一一年五二%、一六年五八%、一八年八九%となり、一九年及び二〇年は逆に財政支出が二乃至三割方国民所得を上廻つてゐる。それ以後は再び元に戻つて二一年六四%、二二年四八%となる。

右は主として財政負担が国民所得に比して如何に大きいかといふ面を分析した。然しこの事柄の意味はその国民所得が如何に小さなものであるかと言ふこと

を示すことによつて更に加重されるのであるが、その詳細は国民所得の項に譲ることとする。之を要するに現在の財政負担は戦争によつて極端に貧弱なものとなつてゐる國民經濟にとつて耐え難い程に巨大な重荷である。それ故に当面の國民經濟の負荷を軽減せしめ、生産力の生長を保護するためには外國クレデットの導入を懇請すると同時に、国内に於けるクレデットの機能恢復を計る方途を講ずべきであらう。然し乍ら何はともあれ右の如き龐大なる財政支出に一大斧鉞を加へることなくして日本經濟の速急なる恢復を計ることも亦至難と言ふべきである。

六、国 債

國債の現在高は昭和五年の約六〇億圓から二二年七月末二、〇二三億圓に迄増大してゐる。之を基準圓で表示すると昭和五年の五六億七千萬圓から漸増して同一九年末には二四四億圓に達するが爾後物価の激騰によりその名目的増加にも不拘急激に減少して二〇年一二月五〇億七千萬圓、二一年一二月二三億九千萬圓となり二二年七月末で一三億六千九百萬圓(昭和五年の二割強)と言ふ小さなものとなり終つた(附表第十二参照)。換言すればこの現在高の減少にその年の發行高を加へたものが終戦後約二年間に國民によつて負担されたのである。その額は基準圓で表示して二〇年に二〇七億圓、二一年三〇億圓、二二年は七月末までに約一五億圓に上る。尤も二二年に就ては公債の外に日本銀行の對政府貸上金が激増してゐるから之を加算すれば年度末までには少くとも二〇億圓に達するであらう。

財政白書が發表した二二年度の國民所得九、〇〇〇億圓及び財政支出(純計)四、三三〇億圓を九月の実効價格指數で基準圓に換算すれば夫々五七億圓及び二七億圓に過ぎない。以て終戦後短期間にインフレーションを通じて國民に課せられた財政負担の大きさを知るべきである。更に白書が國民の直接負担と称する一、九〇一億圓及び一〇月迄の實際の稅收入三三〇億圓を基準圓に直すと夫々一二億圓及び二億圓となる。この内一〇月迄の實際の稅収に就ては他と同じく九月の指數で修正することは多少妥当を欠くので之を仮に七月の指數で修正すれば約二億二千萬圓となりやはり大勢に影響はない。

何れにせよ右の係数は次の結論を示唆するに充分である。第一は戦争によつて國が負つた負債の大部分は既にインフレーションの進展によつて消去せられて了

つたこと、第二は、然し乍ら現在もなほ國家が國債又は日銀借入によりインフレーションを通じて國民に課してゐる財政負担は租稅その他の直接的負担に比し極めて大きなものであるといふこと、即ち之である。

右の二つの点はなほ若干の補足的説明を必要とする。先づ第一点に就て言へば、本格的通貨安定工作のための条件としては、こゝに挙げた國家財政の過去の負債からの解放の外に、生産力の恢復、貿易収支の均衡、財政収支の均衡等の諸条件があり、又多くのインフレーションの实例に於て之を助ける重要な条件として外國クレデットの援助及び流通現金の實質価値の激減及びある程度金の準備の蓄積等の諸条件がある。現下我國のインフレーションに於ては之等諸条件の何れも未成熟であると言はざるを得ない。従つて未だ終局的通貨安定工作の時期に非ずと斷じて差支へないであらう。次に第二点であるが、右に挙げた係數によると國債減価による國民の負担は昭和二〇年に於て最も大であり、二一年、二二年と急激に減少してゐる。然しだからと言つて二二年は二〇年より樂であるとは必ずしも言ひ得ない。むしろ逆に二〇年は未だそれだけ余裕があつたとすら言ひ得る。何となればエンゲルの法則にも示される如く、需要の弾力性の原理によつて一〇の中五取られることは一〇〇の中九〇取られるよりも痛い場合もあり得るからである。かゝる意味に於て二二年の約二〇億圓の國債減價負担は廣く國民の最低生活の維持をより深刻に脅すものであらう。

七、社 債

昭和二二年五月末現在で二〇六億圓及び一二九億圓と称せられる銀行債及び会社債に就ても國債と類似の現象がある。先づ基準圓表示の銀行債現在高の推移を見ると、昭和五年一九億四千萬圓から同七年には二四億圓に達するが、その後一時減少して同一年一五億九千萬圓となり、再び増加に転じ一九年一二月末には約二八億七千萬圓に達した。之迄は大体に於て發行と償還による増減であるが終戦後は物価騰貴により激減して二二年五月末で約一億九千七百萬圓となつた。会社債も大略之と平行した動きを示し同じく五月末で約一億二千三百萬圓となつてゐる(附表第十三参照)。

右の中銀行債に就てはこの債務の實質的減少と併行して債權たる貸付の實質価

値も減少するから銀行としては一応損も得もないといふことになるが経営の基盤が縮小した限りに於てどちらかと言へば損であらう。之に反し会社は極めて有利な立場に立つ。何となれば負債の実質的減少に比例して生産設備又は資材が減価するといふことはないからである。勿論戦争による直接間接の損害或は労働攻勢の結果等によつてこの社債減価利益の何割か或はそれ以上の損害を蒙つた会社もあらう。然し乍ら多くの過剰労働者を抱へ而も生産能率の余り芳しくない大会社の多くが何とか経理の辻褄を合せて行ける大きな原因の一つは此所に見出されるであらう。換言すればこの場合は社債権者の負担に於て此等大会社の従業員が養はれてゐるといふ面があるわけである。社債と関連して株式に就ても大体同様なことが言ひ得る。尤も株式には物的証券の面があるからやや複雑であるが現在の諸条件の下に於ては株主の負担に於て過剰労働者が養はれる傾向のあることは疑を容れない。之は或意味では巧妙な社会政策とも称し得やう。然し乍らこの様な変態的な状態を永續させて本格的生産再開或は健全なる資本蓄積を求めることは木に縁つて魚を求めるに等しいであらう。

八、国際収支

国際収支と言つても終戦後に於ては貿易外収支がないから貿易だけに就て見ることとなる。昭和二年一月乃至九月の外国貿易は貿易庁の発表によると輸出五億四千九百万円、輸入一一億三千万円であるが、この輸出入が戦前のそれに較べてどの程度の水準のものであるかを知るために之を基準円に換算する。然る時は右の価額は輸出四千六百万円、輸入八千九百万円、差引入超四千三百万円である。今試に昭和五年をとつて見ると同じく基準円で輸出一億八千三百万円、輸入一億四千四百百万円、同一二年は輸出二三億一千万円、輸入二七億六千一百万円である。何れと比較して見ても現在の貿易の量は到底この限られた国土に入千万人の国民を養つて行ける水準にはないこと、而も輸入超過の量だけをとつて見ると戦前に比し大して遜色がないこと、更にこの入超を補つてゐた貿易外収入超過が皆無であることの三点を指摘することを得る。以て現下我国貿易の実体を推測するに足るであらう(附表第十四参照)。

我国インフレーションの現段階について

九、国民所得

先般の財政白書は二二年度国民所得を約九、〇〇〇億円と推定した。昭和五、六年頃の一〇〇億円内外と比較するとこの数字は極めて大きなものであるが果してその実質的な大いさは何の程度のものであらうか。国民所得に關する各種の数字は勿論多くの推定を含み何れも嚴密な意味で正確を期し難い。此所では一応昭和一四年迄は内閣統計局の発表を用ひ、それ以後は大蔵省推定の数字を用ひて之を基準円に換算すれば我國の国民所得は概ね左の如き変遷を示してゐる。即ち昭和五年の一〇〇億円から爾後漸増して一六年には約一八三億円に達するが以後漸減に転じ一九年一四八億円となつた。終戦の年である二〇年以降その減少は更に甚だしく同年は約八九億円、二一年は更に六二億円台に減少した。二二年に就ては当初年度予算編成に當つて大蔵省が発表した五、二〇〇億円を四月の実効価格指数で修正すると六〇億円、又財政白書が発表した九、〇〇〇億円を同じく九月の指数で修正して五七億円となる。この数字は大体昭和五年の五七乃至六〇%といふことであるが、総司令部発表の昭和五乃至九年平均基準工業生産指数が大体四一乃至四二%であり、農業生産は大体昭和五年の七乃至八割程度であることを勘案すれば大略常識に合致する(附表第十五参照)。

右は国民所得の総額に就てであるが之に人口の増加を勘定に入れるとその実体は更に貧弱なものであることが知られる。即ち、国民一人当りの国民所得は基準円で表示すると昭和五年の一五五円から漸増して同一六年には二四六円に達するが二二年は人口を七、八〇〇万人として七〇乃至七六円に過ぎない。換言すれば国民一人当りの所得は昭和五年の半分に満たない状況にある。この中から財政白書に従つて国民一人当りの直接の財政負担二、四〇〇円(基準円に換算して一五円)を控除すると国民一人当り支出し得る所得は五五乃至六一円となる。この中更にインフレーションを通しての国民の財政負担(二五円)を控除すれば更にその数字は三〇乃至三六円となる。

抑然らばこの数字は如何なる意味を有するか。エンゲルの法則によれば生計費中食費の比率が五〇%に及ぶ場合人間は「やつと生存が保てる」程度の生活しかなし得ず、この比率が五五%を超へる時は最早生活出来得ないとされてゐる。処で

基準円による米価は一石二円三九銭であり、総理府統計局の生計費調査による最近の主食費、副食費の比率は大体均等してゐる様であるから食費だけで既に四〇円を超えるものと推定される。エンゲルの法則によれば国民が「やつと生存が保てる」程度の生活を維持するためには少くとも基準円で八〇円程度の支出が必要な筈である。従つて国民所得との差額一九乃至二五円程度は過去の蓄積の喰潰しに依存してゐることになる。之こそ正に日本經濟の苟生活の端的な象徴であり、この過去の蓄積に対する喰込みなくしては到底七、八〇〇万の国民が現在の生活を維持し得ぬことは容易に理解し得られるであらう。

十、結 語

以上八項目に亘つてインフレーションの諸指標を検討した結果を此所に要約する。先づ物価は昭和五乃至九年平均に比し昭和二二年五月遂に一〇〇倍に達し、それと時を同じくして物価騰貴率は通貨膨脹率を超越してインフレーションは愈々第三期の段階に入つた。之と呼応して戦争末期から終戦直後にかけて極端に増大した公定と闇及び卸売と小売の各価格指数の乖離は何れもその高いものが低いものを惹きつけて行くといふ形で次第に單一価格制への復帰を指向し始めた。現金通貨の実質価値の減少は未だ左程顯著ではないが預金通貨は昭和五年の一割程度に激減してゐるから通貨全体としては昭和五年の二、三割程度のもとなつてゐる。全國銀行の預金残高も既に昭和五年の一割内外に過ぎず、而もその大半は非貯蓄性預金であることが明となつた。国債及び社債の実質価値の激減は一面財政及び企業負担の軽減に役立つが、他面依然としてインフレーション高進の好指標たるを失はない。外國貿易の実体は未だ極めて微弱なものであり、生産恢復の停滞と相俟つて一人当り國民所得を昭和五年の半分にも満たない低水準に釘付けにしてゐる。斯くの如く全面的に衰弱せる國民經濟の中で國家財政のみは独り戦前と大差のない規模(昭和五年の二割減)を維持しつゝ生産の恢復を圧迫し、インフレーション高進の根本原因を形造つてゐる。かく見来る時我國のインフレーションは既に悪性インフレーションの完全なる定型を示しつつあり、一步誤れば何時でも最後の破局的段階に突入する条件を備へてゐると言ふの外はない。

然らば反面本格的通貨安定工作の可能性如何と言へば、前述の如く生産力の恢復、貿易収支の均衡及び財政収支の均衡等の基本的条件はもとより、國債負担の軽減を除きその他の重要な副次的諸条件も殆んど未成熟である。従つてその時期は未だ可成り先のことであると斷ぜざるを得ない。それ故に經濟の破局化を阻止し、曲りなりにもその均衡を維持するために如何にしてこのインフレーションを操縦して行くべきかといふ過渡期の問題は依然として極めて重要である。

インフレーションのヴェールを取払ひ、白日の下にその貧弱な姿態を露呈した日本經濟に関する以上の如き現状分析の結論が今後採らるべき政策を強く制約せざるを得ないことは当然であらう。先づ極端に貧困化する國民所得の現状を以てしては所得税収入に多くを期待することを得ず、その限界を超へて重課する時は徒に生産を阻碍する結果に終ること必定である。又間接税の過度の引上がインフレーションを煽らぬ道理はなく、更に預貯金、公債及び通貨の実質価値の激減は通貨金融面に於ける非常措置が既にその実体的根柢を失ひ、假令之が実施せられるにしてもその効果に至つては到底前回の比ではないことを示してゐる。かくして残された道は相当巨額に上る外國クレジット以外には存しないこととなるが之も早急に我方の希望するだけ導入されることは先づ困難と云はねばならない。果して然りとするならば實際問題として國家並びに地方財政が俄かにその規模を縮小すること極めて困難なる状況の下に於ては勢ひその財源は不換紙幣の濫發に求めらるべく、インフレーションは愈々最後の破局に突入することを免れないであらう。(加藤)

附 表 目 次

- 第一、綜合実効価格指数表
- 第二、卸売価格指数表
- 第三、小売価格指数表
- 第四、預金通貨取引対現金通貨取引比率(附・通貨回轉速度)
- 第五、公定価格に対する闇価格の倍率表
- 第六、現金通貨内訳表

- 第七、預金通貨内訳表
 第八、通貨流通高修正表
 第八の二、通貨流通高修正表(終戦後)
 第九、全国銀行主要勘定修正表
 第九の二、全国銀行主要勘定修正表(終戦後)
 第九の三、全国普通銀行預金内訳表
 第十、全国銀行自由預金残高修正表
 第十一、国家財政収支修正表(純計)
 第十二、国債発行及現在高修正表
 第十三、社債現在高修正表
 第十四、国際収支修正表
 第十五、国民所得修正表
 第十六、各国物価指数推移対照表
 第十七、各国通貨流通高指数推移対照表
 第十八、各国通貨流通高(戦前通貨表示)対照表

附表第一 綜合実効価格指数表(昭五—九九年平均基準)

| 年 | 月 | 卸売指数 | 小売指数 | 現金通貨取引に 対する預金通貨 取引の倍数 | 綜合指数 |
|----|----|------|------|-----------------------------|------|
| 昭和 | 一年 | 一三・九 | 一三・九 | 八・九 | 一三・七 |
| | 二年 | 一三・八 | 一三・六 | 七・〇 | 一三・六 |
| | 三年 | 一三・七 | 一三・六 | 六・九 | 一三・〇 |
| | 四年 | 一三・〇 | 一三・七 | 七・三 | 一三・六 |
| | 五年 | 一〇・二 | 一〇・五 | 五・八 | 一〇・三 |
| | 六年 | 八・八 | 九・九 | 五・九 | 九・三 |
| | 七年 | 九・五 | 九・八 | 四・二 | 九・五 |
| | 八年 | 一〇・三 | 一〇・九 | 六・三 | 一〇・六 |
| | 九年 | 一〇・二 | 一〇・〇 | 六・一 | 一〇・〇 |

我国インフレーションの現段階について

| | | | | |
|-----------|---------|---------|-----|---------|
| 一〇年 | 一〇・八・八 | 一〇・五・〇 | 五・四 | 一〇・八・二 |
| 一一年 | 一一・五・九 | 一一・〇・三 | 五・七 | 一一・五・〇 |
| 一二年 | 一三・九・七 | 一三・〇・八 | 五・九 | 一三・七・〇 |
| 一三年 | 一四・七・四 | 一三・八・四 | 五・一 | 一四・五・九 |
| 一四年 | 一六・二・八 | 一五・四・九 | 五・五 | 一六・一・六 |
| 一五年 | 一九・七・八 | 一九・三・〇 | 五・〇 | 一九・七・〇 |
| 一六年 | 二二・三・五 | 二二・五・一 | 四・二 | 二二・五・七 |
| 一七年 | 二七・三・四 | 二九・二・九 | 五・六 | 二七・六・三 |
| 一八年 | 三〇・八・九 | 三四・四・五 | 四・三 | 三二・五・六 |
| 一九年 | 三七・六・七 | 四三・〇・二 | 三・四 | 三九・七・八 |
| 二〇年(一—八月) | 四六・〇・二 | 五三・七・一 | 二・七 | 四七・八・二 |
| 二〇年 九月 | 一、〇八五・九 | 三、〇一八・〇 | 一・四 | 一、八九〇・九 |
| 二〇年 一〇月 | 一、〇一九・一 | 二、七六四・八 | 一・三 | 一、七七八・〇 |
| 二〇年 十一月 | 一、一八一・五 | 三、三三六・三 | 一・四 | 二、〇七九・三 |
| 二〇年 十二月 | 一、四二九・七 | 三、九四三・五 | 一・二 | 二、五七二・三 |
| 二一年 一月 | 一、八四七・二 | 五、二二五・九 | 一・〇 | 三、五三一・五 |
| 二一年 二月 | 二、〇八三・〇 | 五、九四四・四 | 一・〇 | 四、〇〇三・七 |
| 二一年 三月 | 二、三六六・二 | 六、二一八・四 | 一・二 | 四、〇六五・三 |
| 二一年 四月 | 二、六八八・三 | 五、九〇三・二 | 一・一 | 四、一九三・〇 |
| 二一年 五月 | 二、七九〇・〇 | 六、三三三・九 | 〇・九 | 四、五六五・二 |
| 二一年 六月 | 二、七六六・四 | 六、四九〇・五 | 〇・七 | 四、九六五・二 |
| 二一年 七月 | 二、八五五・八 | 六、三二八・〇 | 〇・六 | 五、〇一九・六 |
| 二一年 八月 | 二、七三二・四 | 六、一八五・三 | 〇・六 | 四、九〇五・四 |
| 二一年 九月 | 三、〇一八・四 | 六、二六二・一 | 〇・六 | 五、〇四五・〇 |
| 二一年 一〇月 | 三、〇一六・〇 | 六、三九七・五 | 〇・六 | 五、二一九・四 |
| 二一年 十一月 | 三、四八八・五 | 六、七三二・〇 | 〇・五 | 五、六三〇・一 |
| 二一年 十二月 | 三、九四三・五 | 七、七四六・八 | 〇・六 | 六、三三〇・五 |
| 二二年 一月 | 四、二八五・六 | 九、〇〇五・〇 | 〇・五 | 七、四三一・八 |

| | | | | | |
|-----|----|---------|----------|-----|----------|
| 二二年 | 二月 | 四、四一・三 | 九、九五・三 | 〇・五 | 八、二〇・六 |
| 三月 | | 五、三八・八 | 一〇、五〇・九 | 〇・六 | 八、五二・九 |
| 四月 | | 五、〇九四・五 | 一〇、七六三・六 | 〇・六 | 八、六七・六 |
| 五月 | | 五、七三九・一 | 一三、二八七・七 | 〇・六 | 一〇、四六・九 |
| 六月 | | 六、二二・四 | 一五、九八六・二 | 〇・六 | 一三、二八三・五 |
| 七月 | | 七、六五一・四 | 一九、〇四八・五 | 〇・六 | 一四、七四・五 |
| 八月 | | 九、七三三・一 | 一八、一三八・九 | 〇・七 | 一四、四七〇・六 |
| 九月 | | 九、六九七 | 一九、九二〇・二 | 〇・七 | 一五、六九〇 |

註(1) 綜合実効価格指数の算定方法としては財政、企業、家計の三つの主体につき実効価格を算定し、この三者を綜合することが理論的には今日の事態に即した方法であるが、財政に關して必要な統計がない關係上、卸売及小売取引といふ視角より財政關係取引を分解して捉へるより外に方法がない。

註(2) 卸売價格指数と小売價格指数の綜合は下記方法によつた。即ち原則として卸売取引は預金通貨により小売取引は現金通貨により行はれるとの仮定を用ひ両者の總取引金額の比率を算定し、この比率によるウェイトを附して兩指数を綜合する(附表第四参照)。ここになされたる仮定は戦争末期、特に終戦後の現実とは相當の隔りのあることは明かであるが、卸売取引金額或は小売取引金額を直接法により算定するに必要な統計数字が存在しない今日他により適當なる具体的方法は見出し難い。又その理論上の欠陥も次の事情により多少緩和されるものと考へられる。即ち特に終戦後關しては卸売取引の相當部分が現金取引となつてゐると推定される關係上、上記の仮定に従ふ時は卸売價格指数に附せらるべきウェイトが過少になる恐れがある。然し乍ら本指数に於て卸売実効價格指数として採用した日本銀行現貨物價格指数はその調査對象が比較的公定經濟圏により多く依存する会社が多いと推定される關係上眞の卸売実効價格指数よりはやく低目のものと推定される。従つてこの卸売指數のウェイトが若干過少であることは本指數算定上の欠陥を或程度相殺するものと考へられる。然し乍らその相殺の程度は計量することが出来ない。

註(3) 昭和二〇年欄の数字は同年一月より八月迄の平均である。

附表第二 卸売價格指數表

| 昭和 | 明治三三年基準 日銀卸売物 指數 | 同昭和五・九 年平均基準指 數 | 昭和一一一年基準 日銀實際卸 賣物價格指數 | 昭和五・九 年平均基準卸 賣價格指數 |
|-----------|------------------------|-----------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 一年 | 二二・七 | 一三・九 | — | 一三・九 |
| 二年 | 二四・七 | 一三・八 | — | 一三・八 |
| 三年 | 二六・一 | 一三・七 | — | 一三・七 |
| 四年 | 二九・八 | 二九・〇 | — | 二九・〇 |
| 五年 | 一八一・〇 | 一〇六・二 | — | 一〇六・二 |
| 六年 | 一五二・〇 | 八九・八 | — | 八九・八 |
| 七年 | 一六一・一 | 九四・五 | — | 九四・五 |
| 八年 | 一九九・五 | 一〇五・三 | — | 一〇五・三 |
| 九年 | 一七六・六 | 一〇四・二 | — | 一〇四・二 |
| 一〇年 | 一八五・五 | 一八〇・八 | — | 一八〇・八 |
| 一一年 | 一九七・五 | 二一五・九 | — | 二一五・九 |
| 一二年 | 二三八・一 | 一九七・七 | — | 一九七・七 |
| 一三年 | 二五二・三 | 一四七・四 | — | 一四七・四 |
| 一四年 | 二七五・五 | 一六三・八 | — | 一六三・八 |
| 一五年 | 三二一・三 | 一八二・六 | — | 一八二・六 |
| 一六年 | 三三〇・二 | 一九三・七 | — | 一九三・七 |
| 一七年 | 三五五・〇 | 二〇八・三 | — | 二〇八・三 |
| 一八年 | 三七六・四 | 二二〇・八 | — | 二二〇・八 |
| 一九年 | 四一九・三 | 二四六・〇 | — | 二四六・〇 |
| 二〇年(一—八月) | 四九七・六 | 二九一・六 | — | 二九一・六 |
| 二〇年 九月 | 五四五・〇 | 三一九・四 | — | 三一九・四 |
| 二〇年 一〇月 | 五四〇・四 | 三三三・五 | — | 三三三・五 |
| 二〇年 十一月 | 五四四・〇 | 三三四・六 | — | 三三四・六 |
| 二〇年 十二月 | 八〇二・六 | 四七〇・三 | — | 四七〇・三 |
| 二一年 一月 | 八九五・五 | 五三四・八 | — | 五三四・八 |

| | | | | |
|-----|-----|---------|---------|---------|
| 二二年 | 二月 | 九四・四 | 五五四・〇 | 二、〇八三・〇 |
| | 三月 | 一、五四・〇 | 九六・五 | 二、三四六・二 |
| | 四月 | 二、四四六・九 | 一、四三三・九 | 二、六三八・三 |
| | 五月 | 二、五二二・四 | 一、四七二・三 | 二、七九〇・〇 |
| | 六月 | 二、五九四・三 | 一、五四・四 | 二、七六四・四 |
| | 七月 | 二、八三三・四 | 一、六六〇・四 | 二、八五八・八 |
| | 八月 | 二、九五七・〇 | 一、七三三・八 | 二、七三・四 |
| | 九月 | 三、二九三 | 一、八八六・五 | 三、〇一八・四 |
| | 一〇月 | 三、二六・八 | 一、八八五・〇 | 三、〇一六・〇 |

昭和八年基準
日銀現貨物価
指数

註 卸売価格指数の作成は下記方法によつた。

- 1 明治三三年基準日本銀行東京卸売物価指数より出発し、その昭和五―九年平均を一〇〇とせるものを本指数の基準とする。(尚ほ昭和八年基準を明治三三年基準に直す換算率は一・八である。)
- 2 公定価格と闇価格の乖離なしと見られる昭和一一―一四年は単に上記指数を昭和五―九年平均基準に換算(換算率〇・五八六)せるものである。
- 3 昭和一一―一九年は昭和二〇年四月日本銀行調査局に於て作成した実際

我国インフレーションの現段階について

卸売物価指数(昭和一一年を一〇〇)を本指数に連繫(換算率一・一五九)せるものである。

4 昭和二〇年(一月―八月)は昭和一一―一九年に於ける実効価格より趨勢値(拋物曲線)として算定す。

5 昭和二一年一月以降は聯合軍司令部の指示に基き日本銀行統計局に於て作成の現実物価指数(昭和八年を一〇〇とする日本銀行東京卸売物価指数に連繫)を採用し之を明治三三年基準の卸売指数に連繫し、更にそれを昭和五―九年平均基準に換算(換算率一・〇五六)せるものである。

6 最後に昭和二〇年九月―二一年一〇月に就ては前項の日本銀行現実物価指数が作成されてゐる昭和二一年一月―二二年四月に於けるこの実効価格が公定物価(日本銀行東京卸売物価指数)と闇物価(日本銀行東京生産財實際物価指数)の如何なるウェイトによる組合せによつて得られるかを逆算し、その六ヶ月間の平均のウェイト(公定〇・八八、闇〇・一一)を以て公定物価指数及び闇物価指数を綜合することによつて実効価格指数を算定した。但し昭和二〇年九月―二一年九月の闇物価指数は直接法による資料がないため同期間に於ける消費財闇物価指数に比例して生産財のそれが動いたとの仮定の下に推算した。

附表第三 小売価格指数表

| 昭和 | 元年 | 二年 | 三年 | 四年 | 五年 | 六年 | 七年 | 八年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大正三三年基準 | 一九九・〇 | 一八八・五 | 一八四・二 | 一八一・四 | 一五五・一 | 一五三・五 | 一三六・八 | 一四五・六 |
| 同昭和五―九年平均基準 | 一三〇・六 | 一二七・六 | 一二五・七 | 一二七・五 | 九三・九 | 九四・八 | 一〇〇・九 | 一〇〇・九 |
| 昭和一一―一五年基準 | 一三〇・六 | 一二七・六 | 一二五・七 | 一二七・五 | 九三・九 | 九四・八 | 一〇〇・九 | 一〇〇・九 |

論 說(その一) 經濟一般

| | | | | |
|-----------|---------|---------|-------|-------|
| 九年 | 一四八・七 | 一〇三・〇 | 一〇三・〇 | 一〇三・〇 |
| 一〇年 | 一五二・六 | 一〇五・〇 | 一〇五・〇 | 一〇五・〇 |
| 一一年 | 一五九・二 | 一〇三・三 | 一〇〇・〇 | 一〇三・三 |
| 一二年 | 一七四・三 | 一〇〇・八 | 一〇八・六 | 一〇八・六 |
| 一三年 | 一九七・七 | 一三八・四 | 一二〇・三 | 一三八・四 |
| 一四年 | 二三三・六 | 一五四・九 | 一五四・九 | 一五四・九 |
| 一五年 | 二五九・七 | 一七九・九 | 一七五・〇 | 一九三・〇 |
| 一六年 | 二六二・九 | 一八二・一 | 二〇四・一 | 二二五・一 |
| 一七年 | 二七〇・五 | 一八七・四 | 二六五・六 | 二九二・九 |
| 一八年 | 二八七・〇 | 一九八・八 | 三二二・三 | 三四四・五 |
| 一九年 | 三二一・四 | 二二二・七 | 三九〇・〇 | 四三〇・二 |
| 二〇年(一―八月) | 三九三・三 | 二七三・六 | 五七・一 | 五七・一 |
| 九月 | 四四四・二 | 三〇〇・九 | 三、〇八〇 | 二、七六八 |
| 一〇月 | 四四三・六 | 三〇〇・五 | 二、七六八 | 三、三三六 |
| 一二月 | 四四四・七 | 三〇一・二 | 三、三三六 | 三、九四三 |
| 一二月 | 四七・一 | 五七三・二 | 三、九四三 | 五、二五九 |
| 一二月 | 八七・八 | 六〇八・三 | 五、二五九 | 五、九四四 |
| 二二月 | 一、〇七八・〇 | 七四七・一 | 五、九四四 | 六、一八四 |
| 三月 | 一、六四四・六 | 一、一三三・八 | 六、一八四 | 五、九三三 |
| 四月 | 二、一六二・〇 | 一、四九八・三 | 五、九三三 | 六、二五九 |
| 五月 | 二、五五六・四 | 一、七七一・六 | 六、二五九 | 六、四九〇 |
| 六月 | 二、八八九・六 | 一、九六〇・九 | 六、四九〇 | 六、三八〇 |
| 七月 | 二、九四一・〇 | 二、〇三八・一 | 六、三八〇 | 六、一五三 |
| 八月 | 二、八九九・四 | 二、〇〇九・三 | 八一六 | 六、二六一 |
| 九月 | 三、一三三・四 | 二、一七一・四 | 八二六 | 六、三九七 |
| 一〇月 | 三、三五六・四 | 二、三三三・九 | 八四四 | 六、七三二 |
| 一二月 | 三、四四三・三 | 二、四〇〇・八 | 八八八 | |

昭和二年八月
二二年三月平均基
準総理府統計局消
費者価格指数

註 小売価格指数の作成は下記方法によつた。

- 1 大正三年基準日本銀行東京小売物価指数より出発し、その昭和五―九年平均を一〇〇とせるものを本指数の基準とする。
- 2 昭和一一―一四年は単に上記指数を昭和五―九年平均基準に換算(換算率〇・六九三)せるものである。
- 3 昭和一九―一九九年は卸売同様昭和二〇年四月日本銀行調査局に於て作成した実際小売物価指数を本指数に連繫(換算率一・一〇三)せるものである。
- 4 昭和二〇年(一月―八月)は昭和一一―一九年に於ける実効価格よりの趨勢値(拋物線)として算定す。
- 5 昭和二一年八月以降は聯合軍司令部の指示に基き総理府統計局に於て作成の東京消費者物価指数を次の方法により大正三年基準日本銀行東京小売物価指数に連繫せるもの。即ち総理府消費者物価指数の基準となつた昭和二一年八月―二二年三月平均の各品目別実数価格と日本銀行小売物価指数の基準たる大正三年七月に於ける各品目別実数価格とを比較し、両者の共通品目を取り出来得る限り総理府物価指数のウェイトを附したる後、後者を一〇〇とせる前者の指数一〇、九三九を算出す。次に此の指数を昭和五―一九年平均基準に換算(換算率〇・六九三)する。

| | | | | |
|--------|---------|---------|-------|----------|
| 二一年一二月 | 三、七九一・一 | 二、六七三・二 | 一〇二・二 | 七、七四六・八 |
| 二二年一月 | 三、九五四・五 | 二、七四〇・五 | 一一八・八 | 九、〇〇五・〇 |
| 二月 | 四、〇三三・九 | 二、七八一・六 | 一三三・六 | 九、九七五・三 |
| 三月 | 四、一五二・二 | 二、八六五・七 | 一三八・六 | 一〇、五〇五・九 |
| 四月 | 四、五四八・八 | 三、一五五・七 | 一四三・〇 | 一〇、七六三・六 |
| 五月 | 四、七八一・一 | 三、三二一・二 | 一七五・三 | 一三、二八七・七 |
| 六月 | 四、八五八・七 | 三、三六七・一 | 二二〇・九 | 一五、九八六・二 |
| 七月 | 六、〇二九・四 | 四、一七一・四 | 二五二・三 | 一九、〇四八・五 |
| 八月 | 六、八二一・六 | 四、七二〇・四 | 二九九・三 | 一八、一三六・九 |
| 九月 | 七、九六八・六 | 五、五三二・二 | 二六二・八 | 一九、九三〇・二 |

6 最後に昭和二〇年九月—二一年七月は、前項の内閣統計局消費者物価指数が作成されてゐる昭和二年八月—二二年四月に就きこの実効価格が公定物価（日本銀行東京小売物価指数）と闇物価（日本銀行東京消費財実際物

価指数）の如何なるウエイトによる組合せによつて得られるかを逆算しその九ヶ月間の平均のウエイト（公定〇・七九、闇〇・二二）を以て公定物価指数及闇物価指数を綜合することによつて実効価格指数を算定した。

附表第四 預金通貨取引対現金通貨取引比率（附・通貨回転速度）

（単位 百万円）

| 年 月 末 | 預金通貨 | 同回転速度(1) | 預金通貨取引高(2) | 現金通貨 | 同回転速度(3) | 現金通貨取引高(4) | 取引高比率(2)÷(4) | 回転速度比(1)÷(3) |
|--------|--------|----------|------------|--------|----------|------------|--------------|--------------|
| 昭和 一年 | 二、七五五 | 七四・二回 | 二〇四、四二一 | 一、二五七 | 一八・〇回 | 二二、七二六 | 八・九 | 四・一 |
| 二年 | 二、五七六 | 五四・八 | 一四一、一六四 | 一、三三〇 | 一五・〇 | 二〇、〇四三 | 七・〇 | 三・六 |
| 三年 | 二、三三九 | 六二・二 | 一四五、四八五 | 一、三七四 | 一五・三 | 二一、〇七七 | 六・九 | 四・六 |
| 四年 | 二、二二二 | 六三・二 | 一三九、七九八 | 一、三二九 | 一四・三 | 一九、一一一 | 七・三 | 四・四 |
| 五年 | 二、〇二四 | 五一・七 | 一〇四、六四〇 | 一、一八五 | 一五・〇 | 一七、八五九 | 五・八 | 三・四 |
| 六年 | 一、八八四 | 五四・一 | 一〇一、九二四 | 一、一一七 | 一五・三 | 一七、一三四 | 五・九 | 三・五 |
| 七年 | 一、八七四 | 五三・〇 | 九九、三三二 | 一、一八七 | 一三・五 | 一六、〇二四 | 六・二 | 三・九 |
| 八年 | 一、九九〇 | 五九・四 | 一一八、二〇六 | 一、二八五 | 一四・三 | 一八、四七八 | 六・三 | 四・一 |
| 九年 | 二、〇五六 | 五七・二 | 一一七、六〇三 | 一、三五一 | 一五・三 | 一九、〇六二 | 六・一 | 三・七 |
| 一〇年 | 二、〇三七 | 五五・二 | 一一二、四四二 | 一、四五三 | 一四・二 | 二〇、六三二 | 五・四 | 三・八 |
| 一一年 | 二、二一〇 | 五九・二 | 一三〇、八三二 | 一、五三一 | 一四・八 | 二二、六五八 | 五・七 | 四・〇 |
| 一二年 | 二、七九九 | 六三・五 | 一七七、八四八 | 一、八二三 | 一六・四 | 二九、八九七 | 五・九 | 三・八 |
| 一三年 | 三、四〇九 | 五一・七 | 一七六、三三三 | 二、一四二 | 一五・九 | 三四、〇五七 | 五・一 | 三・三 |
| 一四年 | 四、八八二 | 四八・〇 | 二三四、六二八 | 二、六五五 | 一五・八 | 四一、九四九 | 五・五 | 三・〇 |
| 一五年 | 五、八一三 | 四六・一 | 二六八、二一一 | 三、六五六 | 一四・四 | 五二、六四六 | 五・〇 | 三・二 |
| 一六年 | 六、九九七 | 三五・五 | 二四八、九五三 | 四、七八七 | 一二・一 | 五七、九二二 | 四・二 | 二・九 |
| 一七年 | 八、三一 | 三九・一 | 三二五、一二六 | 六、〇二四 | 九・六 | 五七、八三〇 | 五・六 | 四・〇 |
| 一八年 | 九、一六二 | 三四・九 | 三三〇、五四六 | 七、八二一 | 九・五 | 七四、三七七 | 四・三 | 三・六 |
| 一九年 | 一〇、八四九 | 二八・八 | 三三三、二一〇 | 一二、九七一 | 六・九 | 九〇、二二六 | 三・四 | 四・一 |
| 二〇年 八月 | 一六、〇三五 | 二八・八 | 四六一、八〇八 | 二三、九九〇 | 六・九 | 一六五、五三一 | 二・七 | 三・七 |
| 九月 | 一五、二三九 | 二八・八 | 四三八、八八三 | 四三、二一八 | 六・九 | 二九八、二〇四 | 一・四 | |

（以上平均）

我国インフレーションの現段階について

| | | | | | | | |
|--------|--------|------|-----------|---------|------|-----------|-----|
| 二〇年一〇月 | 一四、三三一 | 二八・八 | 四一二、七三二 | 四三、一二五 | 六・九 | 二九七、五六二 | 一・三 |
| 一二月 | 一五、六六四 | 二八・八 | 四五一、一二三 | 四六、一九八 | 六・九 | 三一八、七六六 | 一・四 |
| 二〇年一二月 | 一五、四九三 | 二八・八 | 四四六、一九八 | 五一、九八八 | 六・九 | 三五八、七一七 | 一・二 |
| 二〇年一月 | 一六、一七五 | 二四・六 | 三九七、九〇五 | 五七、三二九 | 六・六 | 三七八、三七一 | 一・〇 |
| 二〇年二月 | 一七、三七九 | 三六・二 | 六二九、八一四 | 六〇、五五八 | 九・七 | 五八七、四一二 | 一・〇 |
| 二〇年三月 | 八、〇二四 | 一五・三 | 一二三、二四八 | 二五、〇四五 | 四・一 | 一〇二、六八四 | 一・二 |
| 二〇年四月 | 八、〇〇一 | 一三・四 | 一八七、二二三 | 二五、三八〇 | 六・三 | 一五九、八九四 | 一・一 |
| 二〇年五月 | 八、一七二 | 三〇・九 | 二五三、〇〇五 | 三三、七八五 | 八・三 | 二八〇、一九一 | 〇・九 |
| 二〇年六月 | 八、四五八 | 三二・二 | 二七三、〇二四 | 四一、二〇三 | 八・六 | 三五四、三四五 | 〇・七 |
| 二〇年七月 | 八、八四九 | 三六・〇 | 三一八、五六四 | 四七、八八九 | 九・七 | 四六四、五二三 | 〇・六 |
| 二〇年八月 | 九、一五一 | 四七・五 | 四三四、八五五 | 五五、七〇六 | 一二・八 | 七一三、〇三六 | 〇・六 |
| 二〇年九月 | 一〇、二九九 | 三一・二 | 三二一、三二八 | 六二、七九〇 | 八・四 | 五二七、四三六 | 〇・六 |
| 二〇年一〇月 | 一一、五四三 | 三八・二 | 四四一、八六六 | 六九、一六六 | 一〇・三 | 七一二、四〇九 | 〇・六 |
| 二〇年十一月 | 一一、二八五 | 三五・八 | 四〇四、九〇五 | 七三、三八九 | 九・六 | 七〇四、五三四 | 〇・五 |
| 二〇年十二月 | 一三、八三六 | 四七・八 | 六六二、四六七 | 八三、三六〇 | 一二・九 | 一、〇七五、三四四 | 〇・六 |
| 二〇年一月 | 一四、四五〇 | 二七・二 | 三九三、六一八 | 九五、八〇六 | 七・三 | 六九九、三八三 | 〇・五 |
| 二〇年二月 | 一五、四九一 | 三二・五 | 五〇三、七九九 | 一〇三、三三二 | 八・七 | 八九八、一一八 | 〇・五 |
| 二〇年三月 | 一九、五一七 | 三八・二 | 七四七、一一〇 | 一二二、一一五 | 一〇・三 | 一、一五四、七八四 | 〇・六 |
| 二〇年四月 | 一九、九四五 | 四六・〇 | 九一九、〇六五 | 一二〇、〇一〇 | 一二・四 | 一、四八八、一二四 | 〇・六 |
| 二〇年五月 | 二〇、七一一 | 五六・五 | 一、一七〇、九二四 | 一二七、六一五 | 一五・二 | 一、九三九、七四八 | 〇・六 |
| 二〇年六月 | 二二、七三九 | 四九・五 | 一、一二六、九四四 | 一三三、七〇四 | 一三・四 | 一、七八六、二八五 | 〇・六 |
| 二〇年七月 | 二五、五五〇 | 五八・九 | 一、五〇五、四〇六 | 一四一、二四二 | 一五・九 | 二、二四五、七四七 | 〇・六 |
| 二〇年八月 | 二九、二七〇 | 五七・五 | 一、六八三、〇二五 | 一四八、六四四 | 一五・五 | 二、二〇四、〇八二 | 〇・七 |

註(1) 預金通貨の回転速度は、昭和一九年迄は東京手形交換所調査に依つた。同所調の回転速度には当座預金と当座貸越の合計を分母とするものと、当座預金のみを分母とするものの二種あり、本計算に於ては前者を用ひた。但し昭和一二一年以降は前者を欠くため前者は後者に比例(比例常数〇・六)するものとして一一年以前に連繫する数字を算定した。

昭和二一年一月以降の預金通貨回転速度は今回日本銀行調査局に於て算定のものをもそのまゝ使用した。(但し比較の都合上各月のものを年間流通速度に換算す。尚ほ算定の方法は變の手形交換所のものと大同小異である。)最後に空白となる昭和二〇年に就ては一応昭和一九年の数字が維持されるものと仮定した。

(2) 預金通貨取引金額は上記預金通貨数量とその回転速度の相乗積である。

(3) 現金通貨の回転速度は先づ昭和一〇—一七年に就き日本銀行調査局が作成した支払方程式によつて算定せられる数字を採用した。(ここに言ふ支払方程式とは国民経済に於けるすべての支払を捕捉するため通貨数量説に関するフイツシャーの方程式を修正せるものである。)

次に昭和一一九年及昭和一一九九年の分に就ては現金通貨の回転速度が全国組合銀行の月末目現金収納高の流通現金総量に対する比率と大体に於て比例するとの仮定に従つて算定した。

附表第五 公定価格に対する闇価格の倍率表

| 年 | 月 | 卸 | 売 | 小 | 年 | 月 | 卸 | 売 | 小 |
|-------|-----|----|----|----|-----|-----|---|----|----|
| 昭和二〇年 | 九月 | 二二 | 四四 | 二二 | 二二年 | 六月 | 九 | 一二 | 一四 |
| | 一〇月 | 二〇 | 四一 | 二〇 | | 七月 | 八 | 一一 | 一三 |
| | 十一月 | 二四 | 四九 | 二四 | | 八月 | 六 | 一一 | 一三 |
| | 十二月 | 一八 | 二九 | 二八 | | 九月 | 六 | 一〇 | 一二 |
| 二二年 | 一月 | 二三 | 三七 | 二二 | | 一〇月 | 六 | 一〇 | 一二 |
| | 二月 | 二四 | 三四 | 二二 | | 十一月 | 六 | 九 | 一二 |
| | 三月 | 一四 | 二二 | 一五 | | 十二月 | 七 | 九 | 一二 |
| | 四月 | 八 | 一五 | 一三 | 二二年 | 一月 | 八 | 一二 | 一四 |
| | 五月 | 八 | 一三 | 一一 | | 二月 | 九 | 一〇 | 一二 |

註 日本銀行統計局生産財及消費財実価指数を用ひて算出す。

附表第六 現金通貨内訳表

| 年 | 月 | 末 | 日本銀行券各年月末発行高 | 同各年月平均流通高 | 補助貨及小額紙幣流通高 | (各年末流通高) | 現金通貨量 | 年 | 月 | 末 | 日本銀行券各年月末発行高 | 同各年月平均流通高 | 補助貨及小額紙幣流通高 | (各年末流通高) | 現金通貨量 |
|------|---|---|--------------|-----------|-------------|----------|-------|-----|---|---|--------------|-----------|-------------|----------|-------|
| 昭和元年 | | | 一、五六九 | 九八 | 二七 | (三七) | 一、三〇 | 六年 | | | 一、三〇 | 八三 | 二六 | (四一) | 一、二七 |
| 二年 | | | 一、六八三 | 一、〇五 | 二七 | (三九) | 一、三〇 | 七年 | | | 一、四三六 | 八二 | 二六 | (三五) | 一、二七 |
| 三年 | | | 一、七九 | 一、〇六 | 二八 | (四五) | 一、三〇 | 八年 | | | 一、五〇四 | 九一 | 二六 | (四〇) | 一、二七 |
| 四年 | | | 一、六四一 | 一、〇五 | 三〇 | (三六) | 一、三〇 | 九年 | | | 一、六六六 | 九一 | 二六 | (四〇) | 一、二七 |
| 五年 | | | 一、四三六 | 八七 | 二八 | (四四) | 一、一八五 | 一〇年 | | | 一、七六六 | 一、〇三 | 二六 | (四一) | 一、二七 |
| | | | | | | | | 一一年 | | | 一、八六五 | 一、一六五 | 二六 | (四二) | 一、二七 |
| | | | | | | | | 一二年 | | | 二、〇〇五 | 一、四二六 | 二六 | (四三) | 一、二七 |
| | | | | | | | | 一三年 | | | 二、一七四 | 一、七〇 | 二六 | (四四) | 一、二七 |

我国インフレーションの現段階について

| | | | | | |
|-----------|---------|---------|-------|---------|---------|
| 一四年 | 三、六七九 | 二、二四一 | 五、五四 | (六三三) | 二、六五五 |
| 一五年 | 四、七七七 | 三、〇三一 | 六、五五 | (七五六) | 三、六五五 |
| 一六年 | 五、九七八 | 四、〇四九 | 七、三八 | (八八四) | 四、七七七 |
| 一七年 | 七、二四八 | 五、一八三 | 八、四一 | (九七三) | 六、〇三四 |
| 一八年 | 一〇、二六六 | 六、九九九 | 八、九三 | (一、〇〇一) | 七、八二二 |
| 一九年 | 一七、七四五 | 一一、九六九 | 一、〇〇二 | (一、一九五) | 二、九七七 |
| 二〇年(一―八月) | | | | | |
| 九月 | 四三、三〇〇 | 三三、八四四 | 一、一八六 | | 三三、九六〇 |
| 一〇月 | 四三、四三六 | 四二、〇〇〇 | 一、一九八 | | 四三、二一八 |
| 一〇月 | 四三、一八八 | 四一、九六六 | 一、一九九 | | 四三、二五五 |
| 一〇月 | 四七、七四八 | 四五、〇〇三 | 一、一九五 | | 四六、一九八 |
| 一二月 | 五五、四四〇 | 五〇、七七一 | 一、二二七 | | 五、九八八 |
| 一二年 | 五八、五六五 | 五六、二〇八 | 一、三三二 | | 五七、三三九 |
| 二月 | 五九、三四三 | 五九、三三三 | 一、三三六 | | 六〇、五五八 |
| 三月 | 三三、三三三 | 三三、七六九 | 一、二七六 | | 二五、〇四五 |
| 四月 | 二八、一七三 | 二四、〇八五 | 一、二九五 | | 二五、三六〇 |
| 五月 | 三六、三三五 | 三三、四七五 | 一、三三〇 | | 三三、七五五 |
| 六月 | 四三、七五八 | 三九、八七九 | 一、三四四 | | 四一、〇三三 |
| 七月 | 四九、七三〇 | 四六、五四三 | 一、三四六 | | 四七、八八九 |
| 八月 | 五七、七七一 | 五四、三三五 | 一、三七一 | | 五五、七六六 |
| 九月 | 六四、四三五 | 六二、四〇〇 | 一、三九〇 | | 六二、七六〇 |
| 一〇月 | 七〇、五八九 | 六七、七五二 | 一、四一四 | | 六九、一六六 |
| 一〇月 | 七四、八二六 | 七二、九六三 | 一、四二六 | | 七三、三九九 |
| 一二年 | 九三、三九七 | 八二、九〇八 | 一、四五三 | | 八三、三三〇 |
| 一二年 | 一〇〇、〇四〇 | 九四、三三七 | 一、四六九 | | 九五、八〇六 |
| 二月 | 一〇五、四八九 | 一〇一、七四一 | 一、四九一 | | 一〇三、三三三 |
| 三月 | 一一五、七三六 | 一一〇、五九五 | 一、五五〇 | | 一一二、二五 |
| 四月 | 一二三、三九六 | 一一八、四七〇 | 一、五四〇 | | 一二〇、〇一〇 |

註(1)

日本銀行券各年月平均流通高は昭和一一年以前の統計が存在しない。よつて昭和一二―一六年の五ヶ年間に於ける各年末発行高と各年平均流通高の比率を求めその平均値〇・六二五によつて昭和元―一一年に於ける平均流通高を算定した。

尚は平均流通高は朝鮮銀行及台湾銀行に於ける発行準備となつてゐる日本銀行券を含まない。

(2) 昭和二〇年四月以降は金券準備高に関する朝鮮銀行及台湾銀行からの報告がないから同月以降金融緊急措置によつて旧券が回収される迄の期間に就ては二〇年三月末現在の朝鮮銀行及台湾銀行の発行準備充当高が維持されたものとして計算した。

(3) 補助貨及小額紙幣に就ては月中平均流通高に関する統計がないから各年月末平均流通高を採用した。この各年月末平均流通高に関する数字も昭和一〇―一七年のものしか得られないからこの期間に於ける各年末流通高と各年月末平均流通高の比率を求め、その平均値〇・八七四によつて昭和元―九年及昭和一八、一九両年に於ける各年月末平均流通高を算定した。(日本銀行調査局昭和一八年調支払方程式作成資料参考)

(4) 補助貨及小額紙幣の朝鮮及台湾に於ける流通高に就ては昭和三一―一三年の数字しか両方揃つては得られないからこの期間に於ける流通比率(全流通数量に対して殆ど四〇%前後に安定)によつてその他の期間に於けるそれを算定して総流通高より控除した。従つて本表の補助貨及小額紙幣流通高欄は朝鮮及台湾の分を控除した各年月末平均流通高である。

(5) 参考資料は次表にかかげる預金通貨の場合と同様である。

附表第七 預金通貨内訳表

(単位 百万円)

| 年月末 | 全国銀行勘定 当座預金 金総額 | 内 在 台 湾 銀 行 | 差 引 | 全国銀行勘定 当座預金 越総額 | 内 在 台 湾 銀 行 | 差 引 | 合 計 |
|---------------|-----------------------|----------------------------|--------|-----------------------|----------------------------|--------|--------|
| 昭和元年 | 一、四八九 | 三 | 一、四八七 | 一、二九三 | 五 | 一、二八八 | 二、七五五 |
| 二年 | 一、四三五 | 二 | 一、四四一 | 一、一六七 | 五 | 一、一六二 | 二、五七六 |
| 三年 | 一、三六二 | 二〇 | 一、三六二 | 九八一 | 四 | 九七七 | 二、三三九 |
| 四年 | 一、二九八 | 一九 | 一、二七九 | 九三七 | 四 | 九三三 | 二、二二二 |
| 五年 | 一、二四九 | 一四 | 一、二三五 | 八八三 | 四 | 八八九 | 二、〇三四 |
| 六年 | 九八八 | 三 | 九八五 | 九〇三 | 四 | 八八九 | 一、八八四 |
| 七年 | 一、〇六二 | 一四 | 一、〇四八 | 八八九 | 三 | 八八六 | 一、八七四 |
| 八年 | 一、一九四 | 一五 | 一、一七九 | 八三三 | 二 | 八一 | 一、九九〇 |
| 九年 | 一、三三二 | 一五 | 一、二九七 | 七六三 | 三 | 七五九 | 二、〇五六 |
| 一〇年 | 一、二七三 | 一九 | 一、二五四 | 七六六 | 三 | 七八三 | 二、〇三七 |
| 一年 | 一、四二一 | 一九 | 一、三九二 | 八二二 | 三 | 七八三 | 二、二〇〇 |
| 二年 | 一、八六七 | 二六 | 一、八四一 | 九六二 | 四 | 九五八 | 二、七九 |
| 三年 | 二、四四一 | 三五 | 二、四〇六 | 一、〇五五 | 二 | 一、〇三三 | 三、四〇九 |
| 四年 | 三、六六九 | 五 | 三、五七八 | 一、三〇五 | 二 | 一、三〇三 | 四、八八二 |
| 五年 | 四、三〇四 | 七 | 四、二三一 | 一、五九二 | 九 | 一、五八二 | 五、八三三 |
| 六年 | 五、二七三 | 九 | 五、一八二 | 一、八二七 | 一一 | 一、八二六 | 六、九九七 |
| 七年 | 六、二二二 | 一〇 | 六、一一二 | 二、二二三 | 一三 | 二、二〇〇 | 八、三三一 |
| 八年 | 六、六六六 | 九 | 六、五五七 | 二、六〇五 | 一〇 | 二、五九五 | 九、一六二 |
| 九年 | 七、九二二 | 二八 | 七、八八三 | 三、〇五八 | 二 | 三、〇四六 | 一〇、八四九 |
| 一〇年 (一—八月) | 二、〇三三 | | | 四、〇〇一 | | | 一六、〇三五 |
| 九月 | 二、一九二 | | | 三、〇四八 | | | 一五、二二九 |
| 一〇月 | 二、一三七 | | | 三、一〇四 | | | 一四、三三二 |
| 十一月 | 二、一六〇 | | | 三、九八四 | | | 一五、六六四 |
| 十二月 | 二、〇七三 | | | 四、七四〇 | | | 一五、四九三 |

我国インフレーションの現段階について

| | | | |
|-------|--------|-------|--------|
| 三年 一月 | 二、〇二七 | 五、一四八 | 一六、一七五 |
| 二月 | 二、五六五 | 四、七九四 | 一七、三七九 |
| 三月 | 四、一七五 | 三、八四九 | 八、〇三四 |
| 四月 | 四、四一八 | 三、五八三 | 八、〇〇一 |
| 五月 | 四、八八五 | 三、二八七 | 八、一七三 |
| 六月 | 五、三七四 | 二、九八四 | 八、四五八 |
| 七月 | 六、五九五 | 二、二五四 | 八、八四九 |
| 八月 | 七、六八五 | 一、四六六 | 九、一五一 |
| 九月 | 八、八五〇 | 一、四四九 | 一〇、二九九 |
| 一〇月 | 一〇、〇五〇 | 一、四九三 | 一一、五四三 |
| 十一月 | 九、七八九 | 一、四九六 | 一一、二八五 |
| 十二月 | 二、二四八 | 一、五八八 | 一三、八三六 |
| 三年 一月 | 二、八五五 | 一、五九五 | 一四、四五〇 |
| 二月 | 一、三二〇 | 一、六七一 | 一五、四九一 |
| 三月 | 一、七八三 | 一、六六五 | 一六、五五七 |
| 四月 | 一、八一三 | 一、八二二 | 一八、九四五 |
| 五月 | 一、八六〇 | 一、八五七 | 二〇、七七 |
| 六月 | 二、〇七三 | 一、九六二 | 二二、七三九 |
| 七月 | 二、三六六 | 二、一四 | 二五、五〇 |
| 八月 | 二、九三二 | 二、三九 | 二九、二七〇 |
| 九月 | 三、三三三 | 二、六七三 | 三三、九九六 |

註(1) 預金通貨の数量に就ては全国銀行勘定(従来発表のものは日本銀行勘定及在朝鮮銀行の分を除くが、在台湾銀行の分を含むから之を控除した。然し樺太及沖縄の分は分離不能である)の当座預金と当座貸越との合計を採用した。而してその数字は各年月末残高しか得られないが銀行券の場合と異り、年月中の変動は比較的僅少であるから大なる支障はないものと考へられる。

(2) 昭和二十一年三月以降の当座預金は自由当座預金のみである。

(3) 參考資料

日本銀行調查局金融資料要録
 本邦經濟統計
 日本銀行統計局金融統計月報
 本邦經濟統計

全國銀行主要勘定調

大藏省理財局、金融事項參考書

朝鮮總督府、朝鮮金融事項參考書

台灣銀行調查局、台灣金融經濟月報

附表第八 通貨流通高修正表

(單位 百万円)

| 年 月 | 現金通貨平均流通高 | 同修正値 | 預金通貨在高 | 同修正値 |
|------|-----------|-------|--------|-------|
| 昭和元年 | 一、二五七 | 九〇六 | 二、七五五 | 一、九八六 |
| 二年 | 一、三三六 | 一、〇一〇 | 二、五七六 | 一、九五七 |
| 三年 | 一、三七四 | 一、〇四〇 | 二、三三九 | 一、七七一 |
| 四年 | 一、三二九 | 一、〇三三 | 二、二二二 | 一、七二〇 |
| 五年 | 一、一八五 | 一、一四一 | 二、〇二四 | 一、九〇四 |
| 六年 | 一、一一七 | 一、二三六 | 一、八八四 | 二、〇八六 |
| 七年 | 一、一八七 | 一、二五六 | 一、八七四 | 一、九八三 |
| 八年 | 一、二八五 | 一、二二八 | 一、九九〇 | 一、九〇二 |
| 九年 | 一、三五一 | 一、二九九 | 二、〇五六 | 一、九七六 |
| 一〇年 | 一、四五三 | 一、三四二 | 二、〇三七 | 一、八八二 |
| 一一年 | 一、五三一 | 一、三三一 | 二、二一〇 | 一、九二一 |
| 一二年 | 一、八二三 | 一、三四九 | 二、七九九 | 二、〇七一 |
| 一三年 | 二、一四二 | 一、四九一 | 三、四〇九 | 二、三三三 |
| 一四年 | 二、六五五 | 一、六〇五 | 四、八八二 | 二、九五五 |
| 一五年 | 三、六五六 | 一、八五五 | 五、八二三 | 二、九五〇 |
| 一六年 | 四、七八七 | 二、二一九 | 六、九九七 | 三、二四三 |
| 一七年 | 六、〇二四 | 二、一八〇 | 八、三一一 | 三、〇〇七 |
| 一八年 | 七、八二一 | 二、四七八 | 九、一六二 | 二、九〇三 |

附表第八の二 通貨流通高修正表(終戦後)

(單位 百万円)

| 年 月 | 現金通貨平均流通高 | 同修正値 | 預金通貨在高 | 同修正値 |
|----------|-----------|-------|--------|------|
| 昭和二〇年 九月 | 四三、二一八 | 二、二八五 | 一五、二三九 | 八〇五 |
| 一〇月 | 四三、一二五 | 二、四二五 | 一四、三三一 | 八〇六 |
| 一一年 一月 | 四六、一九八 | 二、二二一 | 一五、六六四 | 七五三 |
| 二月 | 五一、九八八 | 二、〇二一 | 一五、四九五 | 六〇二 |
| 一二年 一月 | 五七、三二九 | 一、六二三 | 一五、一七五 | 四二九 |
| 二月 | 六〇、五五八 | 一、五二二 | 一七、三七九 | 四三四 |
| 三月 | 二五、〇四五 | 六一六 | 八、〇二四 | 一九七 |
| 四月 | 二五、三八〇 | 六〇五 | 八、〇〇一 | 一九〇 |
| 五月 | 三三、七八五 | 七四〇 | 八、一七二 | 一七九 |
| 六月 | 四一、二〇三 | 八二九 | 八、四五八 | 一七〇 |
| 七月 | 四七、八八九 | 九五四 | 八、八四九 | 一七六 |
| 八月 | 五五、七〇六 | 一、一三五 | 九、一五一 | 一八六 |
| 九月 | 六二、七九〇 | 一、二四四 | 一〇、二九九 | 二〇四 |
| 一〇月 | 六九、一六六 | 一、三四八 | 一一、五四三 | 二二五 |
| 一一年 一月 | 七三、三八九 | 一、三〇三 | 一一、二八五 | 二〇〇 |
| 二月 | 八三、三六〇 | 一、三一八 | 一三、八三六 | 二一八 |
| 一二年 一月 | 九五、八〇六 | 一、二八九 | 一四、四五〇 | 一九四 |

註(1) 以下各表に於ける修正値とは附表第一の綜合実効價格指数により戦前の円価値に換算せるものである。

(2) 通貨數量の算定は附表第六及第七による。

(3) 昭和二〇年以降の分の修正値は夫々表記各月に於ける実効價格指数により換算せるものである。

附表第九 全国銀行主要勘定修正表

| | | | | | | | | | | | |
|-----|----|---------|-------|--------|-----|-----|----|---------|-------|--------|-----|
| 二二年 | 二月 | 一〇三、三三二 | 一、二七一 | 一五、四九一 | 一九〇 | 二二年 | 六月 | 一三三、七〇四 | 一、〇八八 | 二二、七三九 | 一八五 |
| | 三月 | 一一二、一一五 | 一、三一四 | 一九、五一七 | 二二八 | | 七月 | 一四一、二四二 | 九五五 | 二五、五五〇 | 一七二 |
| | 四月 | 一二〇、〇一〇 | 一、三八九 | 一九、九四五 | 二三〇 | | 八月 | 一四八、六四四 | 一、〇二七 | 二九、二七〇 | 二〇二 |
| | 五月 | 一二七、六二五 | 一、二二〇 | 二〇、七七七 | 一九八 | | | | | | |

(単位 百万円)

| 年 月 末 | 預 金 | 修 正 値 | 貸 出 | 修 正 値 | 有価証券 | 修 正 値 | 有価証券 国債 | 修 正 値 |
|-------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|------------|-------|
| 昭和 元年 | 一〇、七一五 | 七、七二五 | 一一、〇五四 | 七、九六九 | 三、二二三 | 二、三三〇 | 一、九二四 | 一、三八七 |
| 二年 | 一〇、六八一 | 八、一五三 | 一〇、六四七 | 八、〇九〇 | 三、八六九 | 二、九三九 | 二、三一二 | 一、七五六 |
| 三年 | 一一、一五一 | 八、四四七 | 一〇、〇七四 | 七、六三一 | 四、七五九 | 三、六〇五 | 二、二八五 | 一、七三一 |
| 四年 | 一一、三〇〇 | 八、七八六 | 一〇、〇七四 | 七、八三三 | 四、八八五 | 三、七九八 | 二、二九一 | 一、七八一 |
| 五年 | 一〇、九三五 | 一〇、二八六 | 九、九三七 | 九、三四八 | 四、六七八 | 四、四〇〇 | 二、〇九六 | 一、九七一 |
| 六年 | 一〇、四八三 | 一一、六〇九 | 九、七九一 | 一〇、八四二 | 四、五八四 | 五、〇七六 | 二、〇二九 | 二、二四六 |
| 七年 | 一〇、六四五 | 一一、二六四 | 九、三六四 | 九、九〇八 | 四、八四八 | 五、一三〇 | 二、二〇七 | 二、三三五 |
| 八年 | 一一、三六七 | 一〇、八六七 | 八、九六七 | 八、五七二 | 五、四三二 | 五、一九三 | 二、七一一 | 二、五九四 |
| 九年 | 一二、〇五一 | 一一、五八七 | 八、六二三 | 八、二九一 | 六、〇三五 | 五、八〇二 | 三、二九〇 | 三、一六三 |
| 一〇年 | 一二、七一八 | 一一、七五四 | 八、七二三 | 八、〇五二 | 六、六九八 | 六、一九〇 | 三、六一〇 | 三、三三六 |
| 一一年 | 一三、七八八 | 一一、九八九 | 九、二二八 | 八、〇二四 | 七、一六〇 | 六、二二六 | 三、九一三 | 三、四〇二 |
| 一二年 | 一五、五六〇 | 一一、五一七 | 一〇、七一一 | 七、九二八 | 七、一三四 | 五、二八〇 | 三、九八六 | 二、九五〇 |
| 一三年 | 一八、八六八 | 一三、一三九 | 一一、九一五 | 八、二九七 | 九、四三八 | 六、五七二 | 五、七六六 | 四、〇一五 |
| 一四年 | 二四、七七〇 | 一四、九七〇 | 一四、六七六 | 八、八七三 | 一一、三〇八 | 七、四四一 | 七、五七三 | 四、五七八 |
| 一五年 | 三〇、七二八 | 一五、五九七 | 一七、九一四 | 九、〇九三 | 一四、九四八 | 七、五八七 | 九、六二三 | 四、八八四 |
| 一六年 | 三七、三八一 | 一七、三三〇 | 二〇、四六七 | 九、四八九 | 一九、七七五 | 九、一六七 | 一一、八八四 | 五、九七三 |
| 一七年 | 四六、〇五六 | 一六、六六八 | 二四、二七二 | 八、七八四 | 二六、五三〇 | 九、六〇三 | 一八、一八四 | 六、五八一 |
| 一八年 | 五五、六五三 | 一七、六三四 | 三一、五四六 | 九、九九五 | 三三、四一五 | 一〇、五八七 | 二四、〇八四 | 七、六三一 |
| 一九年 | 七六、九九一 | 一九、三五四 | 四九、八七六 | 一二、五三七 | 四二、九四五 | 一〇、七九五 | 三二、九九四 | 八、二九四 |
| 二〇年 | 一一九、八二九 | 四、六五八 | 九七、六二一 | 三、七九五 | 五五、二二八 | 二、一四七 | 四四、九二一 | 一、七四六 |
| 二一年 | 一四四、八六九 | 二、二九二 | 一四六、四〇六 | 二、三一六 | 五八、九〇〇 | 九三一 | 四九、〇三七 | 七五五 |

我国インフレーションの現段階について

| | | | | | | | | | |
|---------------|-------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--|--|
| 二二年一月(三九、七五一) | (六二七) | | | | | | | | |
| 二二年七月一五九、〇八八 | 一、〇七六 | 一二二、六四九 | 八三〇 | 七〇、九八〇 | 四八〇 | 五九、七七二 | 四〇四 | | |
| (八六、八六四) | (五八七) | | | | | | | | |

註(1) 本表は全国銀行勘定(日本銀行勘定及在朝鮮銀行勘定を含まず)より在台湾銀行勘定を控除したものである。

(2) 昭和二〇年及二一年の修正値は各年一月に於ける又昭和二二年は同年七月に於ける実効価格指数により換算せるものである。

(3) 預金の項中括弧内は自由預金の額である。

附表第九の二 全国銀行主要勘定修正表(終戦後)

(単位 百万円)

| 月 末 | 預 金 | 修 正 値 | 貸 出 | 修 正 値 | 有 価 証 券 | 修 正 値 | 有 価 証 券 中 国 債 | 修 正 値 |
|----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|------------------|-------|
| 昭和二〇年 九月 | 一二〇、六六五 | 六、三八一 | 八三、〇五二 | 四、三九二 | 五三、五〇九 | 二、八二九 | 四三、〇九三 | 二、二七八 |
| 一〇月 | 一二二、二四七 | 六、八七五 | 八五、九八三 | 四、八三五 | 五四、七四四 | 三、〇七八 | 四四、三三五 | 二、四九三 |
| 一二月 | 一二二、七一二 | 五、九〇一 | 九〇、二二二 | 四、三三九 | 五五、一四七 | 二、六五二 | 四四、七六六 | 二、一五二 |
| 一二月 | 一一九、八二九 | 四、六五八 | 九七、六二一 | 三、七九五 | 五五、二二八 | 二、一四七 | 四四、九二一 | 一、七四六 |
| 二二年 一月 | 一一八、五一四 | 三、三五五 | 一〇三、五九一 | 二、九三三 | 五五、二六九 | 一、五六五 | 四五、〇八六 | 一、二七六 |
| 二月 | 一二二、六八三 | 三、〇六四 | 一〇五、九八三 | 二、六四七 | 五五、一八七 | 一、三七八 | 四五、一九八 | 一、二二八 |
| 三月 | 一三六、八四五 | 三、三六六 | 一〇六、〇八八 | 二、六〇九 | 六〇、三九五 | 一、四八五 | 五〇、五二四 | 一、二四二 |
| 四月 | 一三六、四六五 | 三、二五四 | 一〇七、四二九 | 二、五六二 | 六〇、三〇二 | 一、四三八 | 五〇、六六一 | 一、二〇八 |
| 五月 | 一三九、三三三 | 三、〇五二 | 一〇八、九三三 | 二、三八六 | 五九、五五五 | 一、三〇四 | 五〇、〇四〇 | 一、〇九六 |
| 六月 | 一四一、一一六 | 二、八四二 | 一一二、八三一 | 二、二七二 | 五八、六九二 | 一、一八一 | 四九、二〇六 | 九八一 |
| 七月 | 一四二、五八五 | 二、八四〇 | 一一六、四二一 | 二、三一九 | 五八、六〇六 | 一、一六七 | 四九、一〇七 | 九七八 |
| 八月 | 一三九、八三三 | 二、八五〇 | 一一八、一七六 | 二、四〇九 | 五八、六九〇 | 一、一九六 | 四九、二一七 | 一、〇〇三 |
| 九月 | 一四五、二三二 | 二、八七八 | 一二四、八三五 | 二、四七四 | 五八、四六八 | 一、一五八 | 四八、九八五 | 九七〇 |
| 一〇月 | 一四九、八九四 | 二、九二二 | 一三〇、〇七八 | 二、五三五 | 五八、六二四 | 一、一四二 | 四九、一二四 | 九五七 |
| 一二月 | 一四九、八一二 | 二、六六〇 | 一三七、一四五 | 二、四三五 | 五八、五九一 | 一、〇四〇 | 四九、〇二八 | 八七〇 |
| 一二月 | 一四四、八六九 | 二、二九二 | 一四六、四〇六 | 二、三一六 | 五八、九〇〇 | 九三一 | 四九、〇三七 | 七七五 |
| 二二年 一月 | 一四六、〇一五 | 一、九六四 | 一四五、一七三 | 一、九五三 | 五八、八四〇 | 七九一 | 四八、九二一 | 六五八 |
| 二月 | 一四五、六六九 | 一、七九三 | 一三七、九一八 | 一、六九八 | 五八、九五七 | 七二六 | 四八、八八二 | 六〇一 |
| 三月 | 一四八、六四四 | 一、七四三 | 一三五、四七七 | 一、五八八 | 五九、四七二 | 六九七 | 四九、三四三 | 五七八 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|---------|-------|---------|-------|--------|-----|--------|-----|
| 二年 | 四月 | 一四六、四八一 | 一、六九五 | 一三五、三二〇 | 一、五六六 | 六一、一五三 | 六〇七 | 五〇、八九九 | 五八九 |
| | 五月 | 一四七、五四六 | 一、四一〇 | 一一六、七六五 | 一一、一六 | 七〇、七四七 | 六七六 | 六〇、〇四二 | 五七四 |
| | 六月 | 一五四、八〇七 | 一、二六〇 | 一一一、九六三 | 九九二 | 七〇、六四〇 | 五七五 | 五九、八〇一 | 四八六 |
| | 七月 | 一五九、〇八九 | 一、〇七六 | 一一二、六五一 | 八三〇 | 七〇、九八〇 | 四八〇 | 五九、七七二 | 四〇四 |
| | 八月 | 一六七、五三九 | 一、一五七 | 一二七、四五九 | 八八〇 | 七一、〇四二 | 四九〇 | 五九、二一一 | 四〇九 |

註 本表は日本銀行勘定を含まず。

附表第九の三 全国普通銀行預金内訳表

| 年次 | 区分 | 定期預金 (特別当座) | 普通預金 (特別当座) | 当座預金 | 總額 |
|----------|-----|----------------|----------------|--------|---------|
| 昭和七年六月 | 金額 | 四、五八三 | 一、五五五 | 九〇一 | 七、〇三九 |
| | 修正値 | 五、一三四 | 一、六四五 | 九三三 | 八、三二一 |
| | 割合 | 五九% | 二〇% | 二% | 一〇〇% |
| 昭和一二二年六月 | 金額 | 六、六三三 | 三、二七一 | 一、六二九 | 一一、四八〇 |
| | 修正値 | 四、九二五 | 一、六五八 | 一、一八三 | 八、七六六 |
| | 割合 | 五六% | 一九% | 一四% | 一〇〇% |
| 昭和一二二年九月 | 金額 | 三、三六六 | 四九、九六六 | 三九、四六八 | 一〇三、九〇〇 |
| | 修正値 | 九 | 三九 | 一八八 | 六三三 |
| | 割合 | 一二% | 四八% | 二八% | 一〇〇% |

註 二十二年九月は自由預金のみとす。

附表第十 全国銀行自由預金残高修正表

| 月次 | 總額 | 修正値 | 公金預金 及金融機関 預金 | 修正値 | 其他預金 修正値 |
|------|----|-------|---------------------|------|-------------|
| 昭和二年 | 三月 | 一四、五八 | 三、七 | 二、八八 | 一、六八 |
| | 四月 | 一四、五八 | 三、七 | 二、八八 | 一、六八 |
| | 五月 | 一七、二八 | 三、七 | 二、八八 | 一、六八 |
| | 六月 | 一八、〇七 | 三、七 | 二、八八 | 一、六八 |
| | 七月 | 一九、九六 | 三、七 | 二、八八 | 一、六八 |
| | 八月 | 二一、〇七 | 三、七 | 二、八八 | 一、六八 |

附表第十一 国家財政収支修正表(純計)

| 年次 | 歳入 | 同修正値 | 歳出 | 同修正値 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 昭和元年 | 四、二七五 | 三、〇八二 | 三、五〇八 | 二、五二九 |
| 二年 | 四、五四一 | 三、四五〇 | 三、九四九 | 三、〇〇〇 |
| 三年 | 四、四七一 | 三、三八七 | 三、九一六 | 二、九六六 |
| 四年 | 四、五五六 | 三、五四二 | 四、一一六 | 三、二〇〇 |
| 五年 | 四、二六〇 | 四、〇〇七 | 四、〇〇一 | 三、七六三 |
| 六年 | 三、八〇四 | 四、二二二 | 三、五〇八 | 三、八八四 |
| 七年 | 四、六八八 | 四、九六〇 | 四、二七八 | 四、五二六 |
| 八年 | 五、四八一 | 五、二三九 | 五、〇七九 | 四、八五五 |

我国インフレーションの現段階について

| | | | | |
|-------|------------------------------------|--------|---------|--------|
| 九年 | 六、二三八 | 五、九九八 | 五、七〇九 | 五、四八九 |
| 一〇年 | 六、三三四 | 五、八五三 | 五、八一七 | 五、三七六 |
| 一一年 | 九、〇四六 | 七、八六六 | 八、四三二 | 七、三三二 |
| 一二年 | 一〇、八六五 | 八、〇四二 | 九、一九五 | 六、八〇六 |
| 一三年 | 一四、三三〇 | 九、九七九 | 一三、一二四 | 九、一三九 |
| 一四年 | 一二、六四二 | 七、六四三 | 一二、二七三 | 七、四二〇 |
| 一五年 | 一六、九一九 | 八、五八八 | 一五、七〇四 | 七、九七一 |
| 一六年 | 二二、〇二六 | 一〇、二一一 | 二二、八九一 | 一〇、六一二 |
| 一七年 | 三一、二五七 | 一一、三一二 | 三一、九六五 | 一一、五六八 |
| 一八年 | 四九、四八七 | 一五、六八〇 | 四七、四五八 | 一五、〇三七 |
| 一九年 | (二五〇、六五九)(三七、八七三)(一五八、三〇六)(三九、七九五) | | | |
| 二〇年平均 | 二四、九五九 | 一二、三四七 | 一二、四一〇 | 一二、一九四 |
| 二一年平均 | 一九四、四六一 | 四、五六七 | 一九二、二五三 | 四、〇二一 |
| 二二年四月 | 二三五、二八五 | 二、七二四 | 二三三、〇六六 | 二、六九八 |

註(1) 昭和一九年以降は予算である。

(2) 昭和一九年は純計不明の為夫々歳入、歳出の総額を示した。

(3) 昭和二年の数字は追加予算を含まないが、その修正値は同年四月に於ける実効価格指数により換算せるものである。

附表第十二 国債発行及現在高修正表

(単位 百万円)

| 年次 | 発行高 | 同修正値 | 現在高 (各年末) | 同修正値 |
|------|-----|------|--------------|-------|
| 昭和元年 | 五〇四 | 三六三 | 五、一六二 | 三、七二一 |
| 二年 | 六五一 | 四九四 | 五、三六二 | 四、〇七四 |
| 三年 | 八七九 | 六六五 | 五、七九九 | 四、三九三 |
| 四年 | 四四一 | 三四二 | 五、九〇五 | 四、五九一 |
| 五年 | 六三三 | 五九五 | 六、〇二九 | 五、六七一 |
| 六年 | 三〇〇 | 三三二 | 六、〇〇二 | 六、六四六 |
| 七年 | 八一三 | 八六〇 | 六、五四八 | 六、九二九 |

| | | | | |
|-----|----------|-------|---------|--------|
| 八年 | 一、二九六 | 一、二三九 | 七、八二一 | 七、四七七 |
| 九年 | 九四二 | 九〇五 | 八、六五〇 | 八、三一七 |
| 一〇年 | 一、〇八六 | 一、〇〇三 | 九、五八〇 | 八、八五三 |
| 一一年 | 三、〇九五 | 二、六九一 | 一〇、三九五 | 九、〇三九 |
| 一二年 | 一、五一三 | 一、一一九 | 一一、八九二 | 八、八〇二 |
| 一三年 | 四、三四九 | 三、〇二八 | 一六、二二二 | 一一、二九六 |
| 一四年 | 五、三一八 | 三、二一五 | 二一、五二〇 | 一三、〇一〇 |
| 一五年 | 六、七五四 | 三、四二八 | 二八、二五三 | 一四、三四一 |
| 一六年 | 九、〇九二 | 四、二一五 | 三七、三二二 | 一七、三〇二 |
| 一七年 | 一四、一五五 | 五、一二三 | 五一、四七七 | 一八、六三〇 |
| 一八年 | 一九、五九一 | 六、二〇七 | 七〇、七三三 | 二二、四一二 |
| 一九年 | 二七、五四九 | 六、九二五 | 九七、三三五 | 二四、四六八 |
| 二〇年 | 二二、三三三 | 一、二九五 | 一三〇、四四七 | 五、〇七一 |
| 二一年 | 二二、二五九 | 三三六 | 一五一、三八二 | 二、三九五 |
| 二二年 | 七月五〇、九八八 | 五〇八 | 二〇二、三五二 | 一、三六九 |

註(1) 二二年の発行高は同年七月迄の合計であり、その修正値は一一七月の平均実効価格によつた。

(2) 二〇年及二一年の現在高修正値は各年一二月に於ける実効価格指数によつて換算した。

(3) 二二年の現在高は七月末現在とし、その修正値は同年七月の実効価格指数によつた。

附表第十三 社債現在高修正表

(単位 百万円)

| 年月末 | 銀行債 | 同修正値 | 会社債 | 同修正値 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 昭和元年 | 一、五八二 | 一、一四〇 | 一、五六七 | 一、一二九 |
| 二年 | 一、七三五 | 一、三一八 | 一、八四一 | 一、三九八 |
| 三年 | 一、八二四 | 一、三八一 | 二、二一七 | 一、六七九 |
| 四年 | 一、八九九 | 一、四七六 | 二、三八一 | 一、八五一 |
| 五年 | 二、〇六七 | 一、九四四 | 二、五〇八 | 二、三五九 |

附表第十四 国際収支修正表(大蔵省調)

| 年 | 月 | 輸出 | 同修正値 | 輸入 | 同修正値 | 差引 | 同修正値 | 収入 | 同修正値 | 支払 | 同修正値 | 差引 | 同修正値 |
|----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| 昭和 | 元年 | 二、〇四五 | 一、四七四 | 二、三七七 | 一、七四四 | △ 三三三 | △ 二四〇 | 七三一 | 五〇〇 | 五四三 | 三九一 | 一七九 | 二三八 |
| | 二年 | 一、九八九 | 一、五二八 | 二、一九九 | 一、六六六 | △ 一八一 | △ 一三八 | 七四四 | 五五〇 | 六六三 | 五〇三 | 六二 | 四六 |
| | 三年 | 一、九七三 | 一、四九四 | 二、一九六 | 一、六四四 | △ 三三四 | △ 一七〇 | 九三三 | 六九六 | 七〇四 | 五三三 | 二八 | 一六五 |
| | 四年 | 二、一四九 | 一、六七一 | 二、二六六 | 一、七三三 | △ 六六 | △ 五三 | 九六八 | 七五三 | 八七七 | 六八二 | 九一 | 七二 |
| | 五年 | 一、四七〇 | 一、三六三 | 一、五四六 | 一、四五四 | △ 七六 | △ 七二 | 九五六 | 八八九 | 九七〇 | 九三 | 一五 | 一四 |
| | 六年 | 一、一四七 | 一、二七〇 | 一、三六六 | 一、三六九 | △ 八九 | △ 九九 | 八八六 | 八九一 | 一、〇三三 | 一、〇四六 | (-) 一四九 | 一六五 |
| | 七年 | 一、四一〇 | 一、四九二 | 一、四三二 | 一、五二四 | △ 二二 | △ 三三 | 七六八 | 八三三 | 七六〇 | 八〇四 | 八 | 八 |
| | 八年 | 一、八六一 | 一、七九七 | 一、九七二 | 一、八三三 | △ 五五 | △ 五四 | 九五八 | 九六六 | 八九四 | 八五五 | 六四 | 六二 |
| | 九年 | 二、一三三 | 二、〇八八 | 二、二八三 | 二、一九五 | △ 一一一 | △ 一〇六 | 一、一〇〇 | 一、〇五八 | 一、〇九一 | 一、〇四九 | 九 | 八 |
| | 一〇年 | 二、四九九 | 二、三三〇 | 二、四七二 | 二、二八五 | △ 七二 | △ 三五 | 一、二〇六 | 一、一五五 | 一、三九二 | 一、二九三 | (-) 一九三 | 一七九 |
| | 一一年 | 二、六九三 | 二、三三二 | 二、七六四 | 二、四三三 | △ 七二 | △ 六三 | 一、五五八 | 一、三六二 | 一、六〇二 | 一、三九三 | (-) 二五九 | 三三 |
| | 一二年 | 三、一七五 | 二、三三八 | 三、七八三 | 二、七六一 | △ 六〇八 | △ 四四四 | 一、七九六 | 一、三三一 | 二、三九二 | 一、七三六 | (-) 五八三 | 四三六 |
| | 一三年 | 二、六九〇 | 一、八四四 | 二、六六三 | 一、八五五 | △ 六六 | △ 一八 | 二、五三〇 | 一、七三四 | 三、三六八 | 二、三〇八 | (-) 八三八 | 五七四 |
| | 一四年 | 三、五七六 | 二、二三三 | 二、九一八 | 一、八〇六 | △ 六九 | △ 四〇八 | 一、七三九 | 八八三 | 三、八一九 | 一、九四四 | (-) 二、〇〇〇 | 一、〇六一 |
| | 一五年 | 三、六五八 | 一、八五八 | 三、四五三 | 一、七五三 | △ 三三 | △ 一〇三 | 一、七三九 | 八八三 | 三、八一九 | 一、九四四 | (-) 二、〇〇〇 | 一、〇六一 |

外 国 貿 易 (△は入超)

貿 易 外 収 支 (△は支払超過)

(単位 百万円)

註(1) 原数字は日本興業銀行調による。

(2) 昭和二〇年及二一年の修正値は各年一二月に於ける実効価格指数により換算せるものである。

我国インフレーションの現段階について

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|---|-------|---|-----|-------|-----|-------|-------|-----------|-----------|
| 一六年 | 二、五五二 | 一、三三九 | 三、八九九 | 一、三四四 | △ | 二四八 | △ | 一五 | 一、九五五 | 九六 | 四、七七一 | 二、三〇八 | (-) 二、七七一 | (-) 一、三九三 |
| 一七年 | 一、七五三 | 六四九 | 一、七五三 | 六四四 | △ | 四一 | △ | 一五 | 二、四八五 | 八九九 | 三、九三三 | 一、四〇〇 | (-) 一、四四九 | (-) 五三一 |
| 一八年 | 一、三三七 | 五六 | 一、九四四 | 六二〇 | △ | 二九七 | △ | 四四 | 二、九三三 | 九三六 | 四、八二九 | 一、五〇〇 | (-) 一、六八八 | (-) 六〇五 |
| 一九年 | 一、二九六 | 三六 | 一、九四四 | 四八九 | △ | 六四七 | △ | 一六三 | 三、八二二 | 九五八 | 三、九七一 | 九六 | (-) 一、六〇八 | (-) 六〇五 |
| 二〇年 | 三六七 | 三六 | 九五四 | 九四 | △ | 五七 | △ | 五 | | | | | | |
| 二一年 | 二、二七〇 | 四三 | 四、〇六七 | 九 | △ | 一、七九七 | △ | 三九 | | | | | | |
| (九月迄) | 五、二四九 | 四六 | 二、一三〇 | 九 | △ | 五、八八一 | △ | 四三 | | | | | | |

附表第十五 国民所得修正表

(単位 百万円)

| 年 度 | 国民所得 | 同修正値 | 内地人口 | 一人当所得 |
|------|--------|--------|------------|-------|
| 昭和元年 | 一一、五〇三 | 九、〇一四 | 六〇、五二一(千人) | 一四八 |
| 二年 | 一一、六三七 | 八、八四二 | 六一、三一六 | 一四四 |
| 三年 | 一一、四三四 | 八、六六二 | 六二、一一二 | 一三九 |
| 四年 | 一一、五一〇 | 八、九五〇 | 六二、九三八 | 一四二 |
| 五年 | 一〇、六三六 | 一〇、〇〇五 | 六四、四五〇 | 一五五 |
| 六年 | 八、七一六 | 九、六五二 | 六五、三六六 | 一四七 |
| 七年 | 一〇、七三三 | 一一、三五七 | 六六、二九六 | 一七一 |
| 八年 | 一一、九二九 | 一一、四〇四 | 六七、二三八 | 一六九 |
| 九年 | 一三、〇八二 | 一二、五七八 | 六八、一九四 | 一八四 |
| 一〇年 | 一四、五三二 | 一三、四三〇 | 六九、二五四 | 一九三 |
| 一一年 | 一六、一八八 | 一四、〇七六 | 七〇、二五八 | 二〇〇 |
| 一二年 | 一九、四一四 | 一四、三七〇 | 七一、二五二 | 二〇一 |
| 一三年 | 二三、二〇七 | 一六、一六〇 | 七二、二二二 | 二二三 |
| 一四年 | 二八、三五八 | 一七、一四五 | 七二、八七五 | 二三五 |
| 一五年 | 三三、〇七二 | 一六、二八〇 | 七三、一一四 | 二二二 |
| 一六年 | 三九、四四八 | 一八、二八八 | 七四、一六七 | 二四六 |
| 一七年 | 四七、七七一 | 一七、二八九 | 七五、一一四 | 二三〇 |
| 一八年 | 五三、〇二五 | 一六、八〇一 | 七六、四六四 | 二一九 |

一九年 五八、九六三 一四、八二二 七三、四五六 二〇一
 二〇年平均 九〇、〇〇〇 八、八九二 七一、九九六 一二三
 二一年平均 三〇〇、〇〇〇 六、二七四 七三、一一四 八五
 二二年四月 五二〇、〇〇〇 六、〇二〇 七八、二三六 七六

註(1) 国民所得の昭和一四年迄は内閣統計局推定、昭和一五年以降は大蔵省推定、但し昭和二二年は同年度予算編成の資料として大蔵省の発表せるもの(追加予算を考慮せず)。
 (2) 昭和二二年の修正値は同年四月に於ける実効価格指数により換算す。
 (3) 内地人口は総理府統計局発表のもの。但し昭和二二年は經濟安定本部推定とす。

附表第十六 各国物価指数推移対照表

| 年 月 | 日本(昭和五十九年) | ドイツ(一九一四年開戦時) | ソヴィエト(一九一三年) |
|-----|------------|---------------|--------------|
| 一三年 | (各年平均) 一四六 | 一〇〇 | (各年二月) 一〇〇 |
| 一四年 | 一三 | 三五 | 一〇一 |
| 一五年 | 一七 | 一四八 | 一〇 |
| 一六年 | 二六 | 一五一 | 二七五 |
| 一七年 | 二七 | 二〇三 | 一、五四五 |
| 一八年 | 三六 | 二四五 | 一、五〇〇 |

論 說 (その一) 経済一般

| | | | | |
|-----|-----|--------|--------------------|----------------|
| 二二年 | 五月 | 一〇、四二七 | 四、四九九 | 七、九四五、二九五 |
| | 六月 | 一〇、九四四 | 五、〇一〇 | 一三、一二三、五八五 |
| | 七月 | 一一、五三〇 | 五、六三八 | 一九、六三八、八四〇 |
| | 八月 | 一二、一三三 | 七、〇〇六 | 二九、二二八、四四五 |
| | 九月 | 一二、五五七 | 九、二二九 | 四三、七七八、〇八〇 |
| | 一〇月 | — | 一三、四六三 | 五三、三三八、四三七 |
| | 十一月 | — | 二一、三七五 | 六七、二〇七、九四二 |
| | 十二月 | — | 三六、〇一八 | 九〇、七四九、六五三 |
| 二三年 | 一月 | — | 五五、五四四 | 一二三、三三九、七二二 |
| | 二月 | — | 九八、三三二 | 一六一、二五五、七三三 |
| | 三月 | — | 一五三、九六九 | 一九八、四九八、八五二 |
| | 四月 | — | 一八、八一一 | 二七四、九五五、四九八 |
| | 五月 | — | 二九、一五八 | 三七二、七五〇、六五六 |
| | 六月 | — | 四八、二二六 | 四三三、五三三、一六三 |
| | 七月 | — | 一一、七〇四 | 五五四、〇七、三二八 |
| | 八月 | — | 一五、七五〇 | 七六四、一四四、六九〇 |
| | 九月 | — | 七八四、五九、〇三 | 一、〇三四、〇七、九五八 |
| | 一〇月 | — | 六九、六五九、五〇三、三四 | 一、八三五、三七九、六六三 |
| | 十一月 | — | 一一、一三三、八七八、九三三、一四六 | 四、三三九、七〇四、八二九 |
| | 十二月 | — | 二二、八〇九、三八一、一四三、九三三 | 七、〇九五、九七六、〇四一 |
| 二四年 | 一月 | — | — | 一三、八四三、七八三、六八一 |
| | 二月 | — | — | 二七、四九五、三八、五五二 |
| | 三月 | — | — | 四九、六七〇、三五八、六九一 |

註(1) 年次欄一三年とは日本に付ては昭和一三年、ドイツ及びソヴィエツトに付ては一九一三年とし、以下同様とす。

(2) 日本欄の数字は附表第六の合計額を指数化せるものとす。

附表第十八 各国通貨流通高(戦前通貨表示)対照表(単位 百万戦前通貨単位)

| 年 月 | 日 本 (昭和五・九 年平均円価 値表示) | ドイ ツ (戦前マルク 表示) | ソ ヴ ィ エ (戦前留 ツト表示) |
|------|--------------------------------|-----------------------|--------------------------|
| 一三年 | 一、四二一 (各年平均) | — | — |
| 一四年 | 一、六五五 | — | — |
| 一五年 | 一、八五五 | — | — |
| 一六年 | 二、二九 | — | — |
| 一七年 | 二、一八〇 | — | — |
| 一八年 | 二、四七 | — | — |
| 一九年 | 三、二六〇 | — | — |
| 二〇年 | 三、〇二八 (一八月平均) | — | — |
| 二一年 | 三、〇二二 | — | — |
| 二二年 | 三、一三八 | — | — |
| 二三年 | 三、二九 | — | — |
| 二四年 | 三、二七二 | — | — |
| 二五年 | 三、二四 | — | — |
| 二六年 | 三、二九 | — | — |
| 二七年 | 三、三〇 | — | — |
| 二八年 | 三、三〇 | — | — |
| 二九年 | 三、三〇 | — | — |
| 三〇年 | 三、三〇 | — | — |
| 三一年 | 三、三〇 | — | — |
| 三二年 | 三、三〇 | — | — |
| 三三年 | 三、三〇 | — | — |
| 三四年 | 三、三〇 | — | — |
| 三五年 | 三、三〇 | — | — |
| 三六年 | 三、三〇 | — | — |
| 三七年 | 三、三〇 | — | — |
| 三八年 | 三、三〇 | — | — |
| 三九年 | 三、三〇 | — | — |
| 四〇年 | 三、三〇 | — | — |
| 四一年 | 三、三〇 | — | — |
| 四二年 | 三、三〇 | — | — |
| 四三年 | 三、三〇 | — | — |
| 四四年 | 三、三〇 | — | — |
| 四五年 | 三、三〇 | — | — |
| 四六年 | 三、三〇 | — | — |
| 四七年 | 三、三〇 | — | — |
| 四八年 | 三、三〇 | — | — |
| 四九年 | 三、三〇 | — | — |
| 五〇年 | 三、三〇 | — | — |
| 五一年 | 三、三〇 | — | — |
| 五二年 | 三、三〇 | — | — |
| 五三年 | 三、三〇 | — | — |
| 五四年 | 三、三〇 | — | — |
| 五五年 | 三、三〇 | — | — |
| 五六年 | 三、三〇 | — | — |
| 五七年 | 三、三〇 | — | — |
| 五八年 | 三、三〇 | — | — |
| 五九年 | 三、三〇 | — | — |
| 六〇年 | 三、三〇 | — | — |
| 六一年 | 三、三〇 | — | — |
| 六二年 | 三、三〇 | — | — |
| 六三年 | 三、三〇 | — | — |
| 六四年 | 三、三〇 | — | — |
| 六五年 | 三、三〇 | — | — |
| 六六年 | 三、三〇 | — | — |
| 六七年 | 三、三〇 | — | — |
| 六八年 | 三、三〇 | — | — |
| 六九年 | 三、三〇 | — | — |
| 七〇年 | 三、三〇 | — | — |
| 七一年 | 三、三〇 | — | — |
| 七二年 | 三、三〇 | — | — |
| 七三年 | 三、三〇 | — | — |
| 七四年 | 三、三〇 | — | — |
| 七五年 | 三、三〇 | — | — |
| 七六年 | 三、三〇 | — | — |
| 七七年 | 三、三〇 | — | — |
| 七八年 | 三、三〇 | — | — |
| 七九年 | 三、三〇 | — | — |
| 八〇年 | 三、三〇 | — | — |
| 八一年 | 三、三〇 | — | — |
| 八二年 | 三、三〇 | — | — |
| 八三年 | 三、三〇 | — | — |
| 八四年 | 三、三〇 | — | — |
| 八五年 | 三、三〇 | — | — |
| 八六年 | 三、三〇 | — | — |
| 八七年 | 三、三〇 | — | — |
| 八八年 | 三、三〇 | — | — |
| 八九年 | 三、三〇 | — | — |
| 九〇年 | 三、三〇 | — | — |
| 九一年 | 三、三〇 | — | — |
| 九二年 | 三、三〇 | — | — |
| 九三年 | 三、三〇 | — | — |
| 九四年 | 三、三〇 | — | — |
| 九五年 | 三、三〇 | — | — |
| 九六年 | 三、三〇 | — | — |
| 九七年 | 三、三〇 | — | — |
| 九八年 | 三、三〇 | — | — |
| 九九年 | 三、三〇 | — | — |
| 一〇〇年 | 三、三〇 | — | — |

